

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日

(第147期) 至 平成18年3月31日

明治製菓株式会社

(184002)

第147期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

明治製菓株式会社

目 次

	頁
第147期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	24
7 【財政状態及び経営成績の分析】	27
第3 【設備の状況】	30
1 【設備投資等の概要】	30
2 【主要な設備の状況】	31
3 【設備の新設、除却等の計画】	35
第4 【提出会社の状況】	36
1 【株式等の状況】	36
2 【自己株式の取得等の状況】	39
3 【配当政策】	40
4 【株価の推移】	40
5 【役員の状況】	41
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	44
第5 【経理の状況】	47
1 【連結財務諸表等】	48
2 【財務諸表等】	78
第6 【提出会社の株式事務の概要】	109
第7 【提出会社の参考情報】	110
1 【提出会社の親会社等の情報】	110
2 【その他の参考情報】	110
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	111
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月28日
【事業年度】	第147期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
【会社名】	明治製菓株式会社
【英訳名】	Meiji Seika Kaisha, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 佐藤 尚忠
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	(03)3272-6511(大代表)
【事務連絡者氏名】	総務法務部長 重信 通泰
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	(03)3273-3353(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	総務法務部長 重信 通泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	361,866	353,453	368,865	364,018	382,429
経常利益 (百万円)	13,122	6,072	8,243	8,503	16,160
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	5,887	2,670	348	△8,240	8,678
純資産額 (百万円)	155,990	152,222	154,549	144,837	157,761
総資産額 (百万円)	336,932	317,798	330,059	339,848	348,281
1株当たり純資産額 (円)	404.68	395.31	403.33	377.78	413.53
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	15.20	6.83	0.79	△21.53	22.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.3	47.9	46.8	42.6	45.3
自己資本利益率 (%)	3.75	1.73	0.23	△5.50	5.74
株価収益率 (倍)	30.32	52.28	605.11	—	26.78
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,441	9,612	6,663	16,731	19,513
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,284	△13,814	△5,424	△16,772	△18,822
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,813	△212	△6,028	11,977	△4,687
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	19,808	15,290	10,688	22,646	18,755
従業員数 (年間平均臨時従業員数) (名)	7,287 (4,648)	7,017 (4,190)	6,546 (4,035)	6,299 (3,838)	6,303 (4,016)

- (注) 1 「売上高」には消費税等は含まれておりません。
2 平成15年3月期から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益又は当期純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため、また、平成17年3月期においては、1株当たり当期純損失であるため表示しておりません。
4 「株価収益率」は、平成17年3月期において、1株当たり当期純損失であるため表示しておりません。
5 「従業員数」は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	263,092	258,242	271,951	271,546	289,125
経常利益 (百万円)	11,245	4,581	5,892	5,450	12,254
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	5,301	2,352	1,971	△9,545	7,876
資本金 (百万円)	28,363	28,363	28,363	28,363	28,363
発行済株式総数 (株)	385,535,116	385,535,116	385,535,116	385,535,116	385,535,116
純資産額 (百万円)	147,463	143,590	148,031	138,224	149,280
総資産額 (百万円)	299,131	285,135	298,881	311,376	316,698
1株当たり純資産額 (円)	382.56	372.82	386.35	360.56	391.31
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	10.00 (3.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	13.69	6.04	5.05	△24.91	20.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.3	50.4	49.5	44.4	47.1
自己資本利益率 (%)	3.55	1.62	1.35	△6.67	5.48
株価収益率 (倍)	33.67	59.14	95.33	—	29.50
配当性向 (%)	51.0	116.0	138.7	—	49.2
従業員数 (年間平均臨時従業員数) (名)	4,576 (2,761)	4,418 (2,600)	3,948 (2,175)	3,777 (2,044)	3,759 (1,739)

(注) 1 「売上高」には消費税等は含まれておりません。

2 平成15年3月期から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益又は当期純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 平成18年3月期の「1株当たり配当額」10円(うち1株当たり中間配当額3.5円)には、創立90周年記念配当3円が含まれております。

4 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため、また、平成17年3月期においては、1株当たり当期純損失であるため表示しておりません。

5 「株価収益率」及び「配当性向」については、平成17年3月期において、1株当たり当期純損失であるため表示しておりません。

6 「従業員数」は就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	沿革
大正5年10月	東京菓子(株)として資本金100万円をもって設立
6年3月	大正製菓(株)を合併
6年9月	東京府大久保町に大久保工場を開設(昭和5年2月閉鎖)し、菓子製造を開始
13年9月	社名を明治製菓(株)に変更
14年9月	神奈川県川崎市に川崎工場を開設(平成元年6月閉鎖)し、チョコレートの一貫製造を開始
昭和8年5月	本社を東京都中央区京橋二丁目4番16号の現在地に移転
15年1月	神奈川県小田原市に鴨宮工場(現小田原工場、薬品)を開設
20年9月	子会社である新興産業(株)(現明治産業(株))を設立(現連結子会社)
21年11月	川崎工場でペニシリンの製造を開始、薬品事業に進出
23年3月	子会社である岡山県食品(株)を設立(現連結子会社)
24年5月	東京証券取引所に株式を上場
24年6月	子会社である宇和島罐詰(株)(現四国明治(株))を設立(現連結子会社)
30年4月	大阪府高槻市に大阪工場(フード&ヘルスケア)を開設
35年6月	子会社である明治チューインガム(株)を設立(現連結子会社)
36年7月	神奈川県横浜市に中央研究所(現創薬研究部門・医薬開発部門・生物産業研究所)を開設
41年10月	大洋食品(株)に出資を行い当社の子会社とする(現連結子会社)
44年10月	静岡県藤枝市に東海工場(フード&ヘルスケア)を開設
46年5月	岐阜県本巣郡北方町に岐阜工場(薬品)を開設
46年10月	子会社である(株)明商(現明治フードマテリア)を設立(現連結子会社)
47年4月	明治商事(株)と合併、生産・販売の一本化を図る
47年10月	神奈川県川崎市に食料技術研究所(現食料健康総合研究所、埼玉県坂戸市)を開設
49年3月	シンガポールに食料合弁会社、Meiji Seika (Singapore) Pte.Ltd.を設立(現連結子会社)
49年5月	インドネシアに薬品合弁会社、P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industriesを設立(現連結子会社)
51年2月	岩手県北上市に北上工場(薬品)を開設
54年3月	埼玉県坂戸市に関東工場(フード&ヘルスケア)を開設

年月	沿革
昭和54年11月	タイに薬品合弁会社、Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd. を設立(現連結子会社)
55年7月	子会社である(株)ロンドを設立(現連結子会社)
55年10月	子会社である道南食品(株)を設立(現連結子会社)
〃	子会社である蔵王食品(株)を設立(現連結子会社)
平成2年1月	米国のD.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc. に出資を行い当社の子会社とする(現連結子会社)
2年7月	子会社である(株)明治スポーツプラザを設立(現連結子会社)
2年8月	子会社である(株)アステカを設立(現連結子会社)
2年12月	オランダに子会社であるMeiji Seika Europe B.V. を設立(現連結子会社)
3年2月	スペインのTedec Zambelletti S.A.(現Tedec-Meiji Farma S.A.)に出資を行い当社の子会社とする(現連結子会社)
7年5月	神奈川県川崎市の川崎工場跡地にオフィスビル「ソリッドスクエア」が竣工
8年6月	子会社であるTedec-Meiji Farma S.A. がスペインにMabo Farma S.A. を設立し当社の子会社とする(現連結子会社)
10年7月	北里薬品産業(株)に出資を行い当社の子会社とする(現連結子会社)
10年10月	不動産関連事業推進のため不動産事業部を新設
11年5月	子会社であるD.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc. が米国のLaguna Cookie Co.,Inc. に出資を行い当社の子会社とする(現連結子会社)
17年5月	子会社である(株)明治スポーツプラザが東京ガススポーツ(株)(現明治アクアスポーツ(株))の全株式を譲り受け当社の子会社とする(現連結子会社)

(注) 上記の「創薬研究部門・医薬開発部門」は、平成18年4月1日付の組織改正により「医薬総合研究所」に変更されております。

3 【事業の内容】

当社グループは明治製菓株式会社(当社)及び子会社36社、関連会社13社により構成されており、事業は、菓子・食品、薬品等の製造、販売を中心として、ビル賃貸事業ほか各種サービス事業を営んでおります。

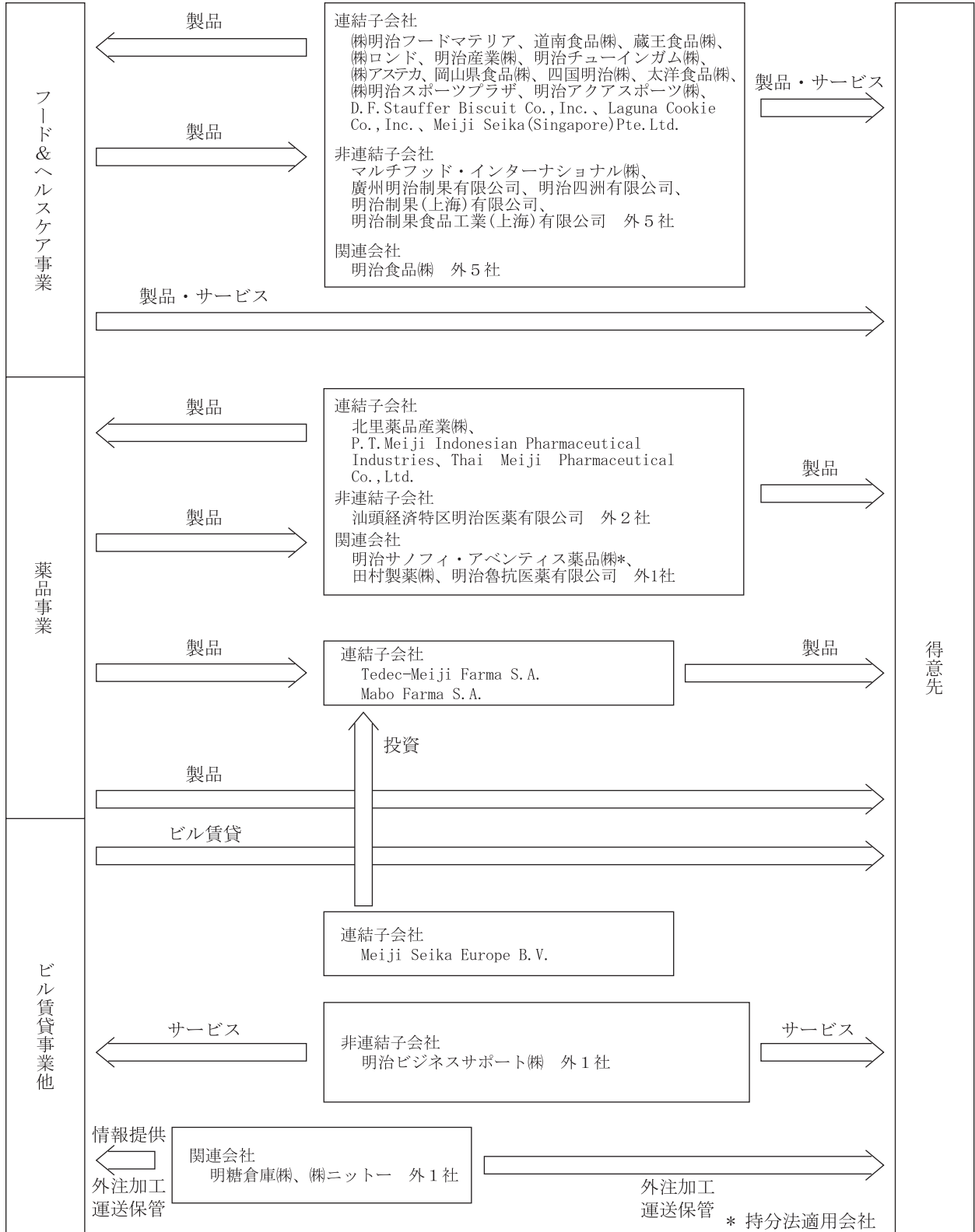
なお、前連結会計年度より「食料事業」「薬品事業」「ヘルスケア事業」「ビル賃貸事業他」の4事業に区分しておりましたが、「健康分野」における事業展開をさらに強化・スピードアップするため、昨年7月1日に「食料事業」と「ヘルスケア事業」を統合・再編し、「フード&ヘルスケア事業」を発足させたことに伴い、当連結会計年度より「フード&ヘルスケア事業」「薬品事業」「ビル賃貸事業他」の3事業に区分しております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主な製品及び業務内容	主要な会社
フード&ヘルスケア事業	菓子 チョコレート、キャンデー、キャラメル、スナック、ガム等の製造及び販売	当社、道南食品㈱、蔵王食品㈱、㈱ロンド、明治産業㈱、明治チューインガム㈱、マルチフード・インターナショナル㈱、㈱アステカ、D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc.、Laguna Cookie Co.,Inc.、Meiji Seika (Singapore) Pte.Ltd.、廣州明治制果有限公司、明治四洲有限公司、明治制果(上海)有限公司、明治制果食品工業(上海)有限公司 外4社 (合計19社)
	健康 健康関連食品及び一般用医薬品等の製造及び販売、スポーツクラブの経営	当社、㈱明治スポーツプラザ、明治アクアスポーツ㈱ 外3社 (合計6社)
	食品 農産缶詰、嗜好飲料及び調理食品等の製造及び販売	当社、岡山県食品㈱、四国明治㈱、太洋食品㈱、明治食品㈱ (合計5社)
	その他 砂糖類の販売、果実酒等の製造及び販売	当社、㈱明治フードマテリア 外3社 (合計5社)
薬品事業	医薬品、農薬、動物薬及び各種医療用品の製造及び販売	当社、北里薬品産業㈱、明治サノフィ・アベンティス薬品㈱、田村製薬㈱、汕頭経済特区明治医薬有限公司、明治魯抗医薬有限公司、P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.、Tedec-Meiji Farma S.A.、Mabo Farma S.A. 外3社 (合計13社)
ビル賃貸事業他	オフィスビルの賃貸、保険代理業、人材派遣業、リース業、不動産管理業、海外での資金調達・投資、市場調査、運送・倉庫業等	当社、明治ビジネスサポート㈱、明糖倉庫㈱、㈱ニットー、Meiji Seika Europe B.V. 外2社 (合計7社)

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。

(当社)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	子会社等の議 決権に対する 所有割合		関係内容				
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	役員の 兼務等 (名)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
(連結子会社) ㈱明治フードマ テリア	東京都中央区	300	砂糖、糖化穀 粉、機能性素 材の販売	94.87	—	兼任2 転籍6	なし	当社の主要原 料の砂糖類を 購入	建物の一部を 賃貸	なし
道南食品㈱	北海道函館市	40	菓子その他食 料品の製造・ 販売	100.00	—	兼任2 出向2	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	工場用地及び 建物の一部を 賃貸	なし
蔵王食品㈱	山形県上山市	10	菓子その他食 料品の製造・ 販売	100.00	—	兼任2 出向2	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	工場用地及び 建物の一部を 賃貸	なし
㈱ロンド	神奈川県横浜 市都筑区	50	菓子その他食 料品の製造・ 販売	100.00	—	兼任2 出向2	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	工場用地及び 建物の一部を 賃貸	なし
明治産業㈱	長野県須坂市	50	菓子その他食 料品の製造・ 販売	85.00	15.00	兼任2 出向1 転籍1	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	なし	なし
明治チューイン ガム㈱	愛知県清須市	75	菓子その他食 料品の製造・ 販売	51.00	—	兼任3 出向1	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	なし	なし
㈱アステカ	東京都中央区	100	高級洋菓子の 販売	100.00	—	兼任4 出向1	なし	同社菓子の一 部の受託製造 および購入	建物の一部を 賃貸	なし
岡山県食品㈱	岡山県笠岡市	50	菓子その他食 料品の製造・ 販売	94.00	6.00	兼任1 出向3	なし	当社の菓子、 食品、原料の 一部を製造委 託	なし	なし
四国明治㈱	愛媛県松山市	91	菓子その他食 料品の製造・ 販売	98.94	—	兼任2 出向2	なし	当社の菓子、 食品、原料の 一部を製造委 託	なし	なし
太洋食品㈱	長崎県島原市	80	食料品の製造 ・販売	100.00	—	兼任2 出向2	なし	当社の食品、 原料の一部を 製造委託	なし	なし
㈱明治スポーツ プラザ	神奈川県川崎 市幸区	90	スポーツクラ ブの経営	100.00	—	兼任4 出向2	なし	当社の栄養補 助食品等の委 託販売	事業用土地及 び建物の一部 を賃貸	なし
明治アクアスポ ーツ㈱	神奈川県横浜 市鶴見区	100	スポーツクラ ブの経営	—	100.00	兼任2	なし	なし	なし	なし
北里薬品産業㈱	東京都港区	30	人体用・動物 用ワクチンの 販売	60.00	—	兼任1 出向3	なし	当社の動物用 医薬品等の委 託販売	なし	なし
Meiji Seika (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール国	万シンガポ ール ドル 1,500	菓子、菓子原 料の製造・販 売	100.00	—	兼任1 出向3	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	なし	なし
D. F. Stauffer Biscuit Co., Inc.	米国 ペンシルバニア州 ヨーク市	千米ドル 38,005	菓子その他食 料品の製造・ 販売	100.00	—	兼任3 出向1	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	なし	なし
Laguna Cookie Co., Inc.	米国 カリフォルニア州 サンタ・アナ市	千米ドル 20,729	菓子その他食 料品の製造・ 販売	—	100.00	兼任1 出向2	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	なし	なし
P. T. Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries	インドネシア国 ジャカルタ市	百万ルピア 9,628	医薬品、動物 薬の製造・販 売	83.86	—	兼任4 出向1	なし	当社の医薬品 等の委託製造	なし	なし
Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd.	タイ国 バンコク市	百万バーツ 297	医薬品、動物 薬の製造・販 売	93.53	1.08	兼任3 出向2	なし	当社の医薬品 等の委託製造	なし	なし
Tedec-Meiji Farma S. A.	スペイン国 マドリード市	千ユーロ 2,028	医薬品の製造 ・販売	20.00	60.00	兼任5	なし	当社の医薬品 等の輸出	なし	なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	子会社等の議 決権に対する 所有割合		関係内容				
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	役員の 兼務等 (名)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
(連結子会社) Mabo Farma S.A.	スペイン国 マドリード市	千ユーロ 300	医薬品の販売	—	100.00	兼任5	なし	なし	なし	なし
Meiji Seika Europe B.V.	オランダ国 アムステルダム市	千ユーロ 25	金融、投資の 業務	100.00	—	兼任1	投資 資金	なし	なし	なし
(持分法適用 関連会社) 明治サノフィ・ アベンティス薬 品(株)	東京都新宿区	10	医薬品の製 造・販売	49.00	—	兼任5	なし	同社医薬品の 受託製造並び に同社製品の 購入	なし	なし

(注) 1 D.F. Stauffer Biscuit Co., Inc. は、特定子会社に該当しております。

2 (株)明治フードマテリアについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	53,828百万円
	② 経常利益	557百万円
	③ 当期純利益	287百万円
	④ 純資産額	2,441百万円
	⑤ 総資産額	8,341百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
フード&ヘルスケア事業	3,066 (3,528)
薬品事業	3,078 (457)
ビル賃貸事業他	— (—)
全社(共通)	159 (31)
合計	6,303 (4,016)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 ()内は年間平均臨時従業員数であります。
3 全社(共通)は、総務、人事及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,759 (1,739)	40.1	17.0	7,786

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 ()内は年間平均臨時従業員数であります。
3 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、明治製菓労働組合と称し、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟し、組合員数は平成18年3月31日現在、3,064名であります。

当社グループの労働組合の友誼組織としては、明治製菓系列労働組合連絡会議があり、当社及び関係会社の9組合が加盟しております。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加が進み、また個人消費も上向くなど、緩やかな回復傾向にありましたが、原油価格の高騰や原材料価格の上昇による影響が顕在化しており、先行きが見定めにくい状況下にあります。

このような事業環境下、当社グループは、当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画「チャレンジ2005」の実現を図るべく構造改革から事業拡大へと軸足を移してまいりました。特に、当連結会計年度は「健康」領域を中心に積極的な事業展開を図り、昨年7月にフード&ヘルスケアカンパニーを発足させるなど、さらなる市場競争力の強化を進め、売上の拡大と収益力の回復に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は3,824億29百万円(前連結会計年度比5.1%増)、経常利益は161億60百万円(同90.1%増)、当期純利益は86億78百万円(前連結会計年度当期純損失82億40百万円)となりました。

当社グループのセグメント別の事業概況は次のとおりであります。

[フード&ヘルスケア事業]

昨年7月に食料カンパニーとヘルスケアカンパニーを統合・再編し、フード&ヘルスケアカンパニーを発足させました。これにより当連結会計年度よりセグメントを変更しております。

フード&ヘルスケア事業を取り巻く環境は、菓子の消費は依然として横ばいに推移するとともに、健康分野は拡大基調にあるものの新規参入企業も多く競争が激化し、厳しいものとなりました。

このような状況下、当社グループは、消費者ニーズを先取りした差別優位性のある新商品の開発や戦略的なブランド別マーケティングの展開により、売上の拡大に努めてまいりました。この結果、フード&ヘルスケア事業の連結売上高は2,644億10百万円(前連結会計年度比5.0%増)、営業利益は98億43百万円(同56.7%増)となりました。なお、フード&ヘルスケア事業の前連結会計年度実績は、従来の食料事業とヘルスケア事業の合計にて算出しております。

菓子事業につきましては、チョコレートは、消費者の健康志向を背景とした高カカオ分チョコレートへの関心の高まりから、品揃えの拡充を図った「チョコレート効果」やカカオ豆にこだわった新商品「ノワール」が売上に寄与し好調に推移しました。また、発売80周年を迎える「ミルクチョコレート」も、根強いブランド力により堅調に推移し、ナッツ群は「アーモンドチョコレート」「マカダミアチョコレート」を中心に増売となりました。ガムは、主力の「キシリッシュ」がキャンペーンなど積極的な販促活動の展開により大幅に伸長し、キャンデーも、袋入り「チェルシー」の新商品が大幅に売上を伸ばし好調に推移しました。スナック・ビスケットは、市場全体が冷え込んだものの、前連結会計年度並みの売上を確保しました。

健康事業につきましては、「ザバス」は市場競争の激化から減売となりましたが、「アミノコラーゲン」はリニューアルや品揃えの拡充により大幅な増売となりました。カシス製品は、カシスに関する啓蒙普及活動を積極的に展開し、市場の拡大に努めております。また、ココアは主力の「ミルクココア」が堅調に推移しましたが、レトルトカレーは、店頭販促活動を積極的に展開したものの減売となりました。

うがい薬「イソジン」は、店頭露出を強化するなど販促活動に取り組みましたが減売となりました。

海外事業につきましては、輸出は、アジア周辺国への拡売および中国市場への展開により大幅に伸長しました。輸入は、カカオへの関心の高まりからチョコレートが伸長するとともに、バレンタイン商品の拡売により好調に推移しました。

業務用食材事業につきましては、技術力を活かしたチョコレート・ココア関連製品の開発や、コンビニエンスストアやファミリーレストランへの新規導入が奏功し、大幅に伸長しました。

連結子会社の業績につきましては、国内では、株式会社明治フードマテリアは、主力の砂糖における主要取引先との取引条件が変更されたことにより減売となりました。一方、明治チューインガム株式会社は、これまで培った商品開発力とマーケティングの強化により好調に推移しました。また、スポーツクラブ施設を運営する株式会社明治スポーツプラザは、昨年5月に東京ガススポーツ株式会社所有のフィットネスクラブを譲り受けたことにより大幅に業容が拡大しました。海外では、明治製菓シンガポール社は、現地市場及び近隣諸国での増売により順調に推移しました。米国のスタウファー・ビスケット社も重点品目の絞込みと積極的な販路拡大により堅調に推移しました。

[薬品事業]

薬品事業におきましては、医療費抑制策の浸透、新薬開発を巡る競争激化や研究開発費用の増大等により引き続き厳しい事業環境が続いております。このような状況下、当社グループは、国内では、引き続き重点販売品目に資源を集中的に投下して積極的な営業活動を展開し、また、海外では、主力製品を中心に着実な学術普及活動により販売国の拡大を図りました。この結果、薬品事業の連結売上高は1,153億88百万円(前連結会計年度比5.3%増)、営業利益は66億6百万円(同87.9%増)となりました。

医療用医薬品につきましては、抗菌薬は、市場が縮小する厳しい環境下にあつて、主力製品の「メイアクト」「オメガシン」は好調に推移しました。一方、「ハベカシン」「ホスミシン」は競争激化により減売となりました。

中枢神経系用薬は、抗うつ薬「デプロメール」が、専任のMR(医薬情報担当者)による積極的な学術普及活動に加え、わが国で初めて「社会不安障害」の適応承認を取得し、大幅な増売となりました。また、抗不安薬「メイラックス」も順調に売上を伸ばしました。

その他の医療用医薬品は、外用消毒薬「イソジン」は競争の激化により減売となりました。また、アレルギー性疾患治療薬「エバステル」は新製剤(口腔内崩壊錠)の市場投入の効果はありましたが、当連結会計年度は花粉の飛散量が前連結会計年度に比べ少なかったことにより減売となりました。

農薬は、主力のいもち病防除剤「オリゼメート」が増売となり、総じて順調に推移しました。

動物薬は、抗菌剤の市場縮小や品目整理の推進などの減売要因もありましたが、積極的な営業活動が寄与し、前連結会計年度を上回る売上を確保しました。

海外事業につきましては、高品質を特長に着実な学術普及活動を実施した飼料添加物「コリスチン」の大幅な輸出増に加え、「メイアクト」もトルコをはじめ欧州を中心に好調に推移し、大幅な増売となりました。

連結子会社の業績につきましては、国内では、北里薬品産業株式会社は、インフルエンザワクチンが好調に推移し増売となりました。一方、富士アミドケミカル株式会社は、競合品との競争激化により減売となりました。なお、富士アミドケミカル株式会社につきましては、本年3月に南海化学工業株式会社へ当社所有の全株式を譲渡しました。海外では、東南アジアのP.T.メイジ・インドネシア社は、現地向け販売の低迷により減売となりましたが、タイ・メイジ社は、積極的な営業活動により「メイアクト」「ホスミシン」を中心とした現地向け販売が好調に推移し増売となりました。また、スペインのテデック・メイジ・ファルマ社も一昨年秋に発売した「メイアクト」の寄与により大幅な増売となりました。

〔ビル賃貸事業他〕

首都圏における大規模ビルの需給環境は企業業績の回復で活発化しており、主力のオフィスビル「ソリッドスクエア」も、新規テナントの積極的誘致が奏功し好調に推移しました。

この結果、ビル賃貸事業他としての収入は26億30百万円(前連結会計年度比0.1%増)、営業利益は1億57百万円(同62.6%増)となりました。なお、「ビル賃貸事業他」の前連結会計年度実績には、昨年3月に清算した株式会社明治開発の業績が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、新たな退職給付制度への移行に伴う退職年金資産への拠出を行ったものの、税金等調整前当期純利益が大幅に増加したこと等により、前連結会計年度比27億82百万円増加し、195億13百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、中国生産拠点への投資を行ったこと等により、前連結会計年度比20億50百万円支出が増加し、188億22百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い及び自己株式の買受けを行ったこと等により、46億87百万円の資金支出となりました。なお、前連結会計年度において社債発行による資金調達200億円を行ったこと等により、前連結会計年度比166億64百万円の減少となっております。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度比38億90百万円減少し、187億55百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
フード&ヘルスケア事業	176,181	+9.3
薬品事業	75,528	△2.6
ビル賃貸事業他	—	—
合計	251,710	+5.4

- (注) 1 金額は売価換算額で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画を立てて生産しております。

一部受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
フード&ヘルスケア事業	264,410	+5.0
薬品事業	115,388	+5.3
ビル賃貸事業他	2,630	+0.1
合計	382,429	+5.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 フード&ヘルスケア事業の前連結会計年度の実績は、従来の食料事業とヘルスケア事業の合算にて算出しております。

3 【対処すべき課題】

日本経済の回復の足取りは確かなものとなってまいりましたが、当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化の進展や医療費抑制策の強化など、依然として厳しさが続いており、フード&ヘルスケア・薬品事業を主力とする当社グループがさらなる成長を実現するには、既存概念にとらわれない新たな発想で事業展開を続けていく必要があると考えております。

こうしたなか、当社グループでは、2005年度(2006年3月期)を最終年度とする中期経営計画「チャレンジ2005」に取り組み、当初の目標を超える利益水準を実現することができました。この成果をもとに、この度、2008年度(2009年3月期)を最終年度とする新たな中期経営計画「DASH! 08」を策定しました。

新中期経営計画「DASH! 08」では、当社グループが2008年度に目指すビジョンとして

- ① Meijiブランドが、「おいしい・楽しい」「健康」「安心」というイメージで、お客様からより広く認知されている姿を追求してまいります。
- ② 連結売上高4,400億円、連結経常利益200億円の達成を目指してまいります。

上記の実現に向け、主要事業の取組みは次のとおりであります。

- ・ 菓子事業につきましては、既存商品のシェア拡大に努めるとともに、チルドチョコレート、高カカオ分チョコレート、ギフトなど大人向けの市場開拓を他社に先駆けて展開してまいります。また、ガムにつきましては、特定保健用食品の許可を取得するなど、一段と健康志向を推進してまいります。加えて、高品質で安全・安心な商品をフレキシブルにローコストで生産する「明治製菓生産方式(MPS)」を確立することにより、収益基盤を強化してまいります。
- ・ 健康事業につきましては、確固たる地位を築くために、独自性のある商品の開発や通販・特販ルートチャンネル拡大に努めてまいります。また、株式会社明治スポーツプラザを中核として、「食とスポーツの融合」による健康ソリューションビジネスを提案し、食薬兼業の強みを活かした特徴あるビジネスモデルを確立・展開してまいります。
- ・ 薬品事業につきましては、開発中の新薬の早期上市に努めるとともに、引き続き医療費抑制策への対応とお客様負担の軽減が期待されることから市場の伸長が見込まれるジェネリック分野での事業拡大も図ってまいります。医療ニーズに沿った特徴ある製品の拡充やMR(医薬情報担当者)全員を活用したプロモーション展開などにより、ジェネリック事業の基盤を早期に整備し、「スペシャリティ&ジェネリック・ファーマ」としての発展を目指してまいります。
- ・ 海外事業につきましては、中国を中心にアジア諸国や北米等の地域において引き続き事業を拡大し、この3年間で売上高に占める海外比率を約20%まで高めてまいります。特に中国におきましては、上海近郊に建設中の菓子工場が本年夏より稼働を開始します。
- ・ なお、この計画の策定にあたっては経営手法の一つである「バランス・スコアカード」を採用し、多面的な視点から討議を進めてまいりました。今後は、この手法を各年度の組織目標管理に取り入れ、Plan→Do→Check→Actionのマネジメントサイクルを確実に機能させることで、戦略実行力の強化を図ってまいります。

以上に加え、当社グループでは、安全で質の高い製品・サービスを提供するとともに、社会と共生し、社会から必要とされる企業として発展しつづけるために、今後もCSR(企業の社会的責任)経営の一層の徹底を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料の調達

当社グループの菓子事業におきましては、原材料、特に主要原料(ココア豆、ナッツ類など)のほとんどが輸入品となっております。基本的には、一定の国内在庫を確保しており、産地のリスク分散策にも対応していますが、輸出元の政情や世界的な需要状況等により、量的確保ができない状況が続く場合は、当社グループの生産活動に支障を来すこととなり、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、価格面では、現在多くの原材料が値上げ基調にあり、新規購入ルートの開拓や合理化策の推進により価格抑制に努めておりますが、この値上げ基調が将来一層加速する場合には、生産コストに影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動

当社グループは、原材料の調達にあたり、為替予約を実施しておりますが、為替変動の状況によっては、調達コストが増加して当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外連結子会社を始めとする海外事業での各地域における製品の売上・費用・資産等、現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成上円換算されており、為替変動が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 天候による影響

当社グループの特に菓子事業におきましては、チョコレートの売上構成比が高く、また、チョコレートを始めとする菓子類の売上は、気温の上昇や天候の変化によって、消費者の購買意欲に左右されやすい傾向にあります。したがって、予測できない気象状況の変化によっては、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制

当社グループは、食品衛生法、製造物責任法及び独占禁止法等の各種法規類の規制並びに薬事法等の医薬関連法規及び農薬取締法等の農薬関連法規の規制を受けております。

当社グループは、フード&ヘルスケア・薬品事業ともに法規類を遵守し、衛生管理体制の維持・強化や、適正表示の作成等に努めておりますが、関連法規の変更に伴い、変更前の製品が販売中止となった場合や回収が求められた場合、又は製品の欠陥など当社グループの固有の問題、社会全般の一般的な問題、あるいは犯罪等が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、薬品事業におきましては、医療用医薬品の価格が、薬価の改定を含む行政の医療政策及び医療保険制度の影響を受けることから、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 異物混入事故

当社グループは、フード&ヘルスケア事業では、使用する原材料が、消費者にとって安全・安心であることがまず第一に重要であり、より安全な国へのシフトや取引先のインスペクション強化等により、安全・安心な原材料の確保に努めております。また、薬品事業では、原薬から製剤まで厚生労働省令で定められたGMP基準(医薬品の製造及び品質管理に関する基準)に則った管理のもとに製造しております。いずれも異物混入事故の防止につきましては、日頃より厳格な生産管理を実施するとともに、最新の技術を取り入れ、生産現場の構造や設備の改善に努めておりますが、全ての製品について異物混入の可能性がないという保証はありません。異物混入による事故は、当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下するとともに、多額のコストが発生し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 副作用の発生

当社グループの薬品事業におきましては、当局の定める各種法令・基準に従い、医薬品の開発・製造・販売を行っておりますが、開発中又は発売後に予期せぬ副作用が発生する可能性があります。こうした事態に備え、製造物責任を含めた各種賠償責任に対応するための適切な保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額を全て保険で賄える保証はなく、予期せぬ副作用が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 研究開発

当社グループの薬品事業におきましては、新製品の研究開発に関して長期にわたる各種試験の実施が必要であり、それに伴い多額の費用も必要となっております。また、有効性や安全性の面から研究開発の延長又は中断・中止を余儀なくされる場合もあり、これら研究開発の進捗は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、研究開発が予定通り進行せず自社開発品の発売が滞り、他社からの導入品に頼らざるを得ない場合も想定され、その場合には、知的財産権許諾料の支出増大を招く可能性があります。

(8) 知的財産

当社グループは、研究開発を始めその事業活動において、当社グループが所有している、又は第三者より適法に使用許諾を受けている種々の知的財産を幅広く活用しております。当社グループは、それら第三者の知的財産権を尊重する基本方針に基づき事業活動を行っておりますが、知的財産権に関する訴訟等が提訴された場合、その結果によっては、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 事業展開地域における天変地異・社会情勢等の変化の影響

当社グループの製造・販売活動は、欧米及び東南アジアを中心とした海外にも展開しております。これら事業展開地域における地震等の大規模災害の発生、インフレ等の経済情勢の変動、戦争・政変等による政情の悪化などは、当社グループの事業活動に影響を与え、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 大規模な地震・火災などの発生による影響

当社グループの生産事業拠点が、大規模な地震の発生又は火災の発生などにより、甚大な被害を受け生産停止が長期化した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報システム

当社グループは、コンピューターウイルス対策や情報管理体制の徹底に努めておりますが、予測不能のウイルスの侵入や情報への不正アクセス等によりシステムがダウンした場合、あるいは顧客情報の社外流出を招いた場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記のリスクが当社グループにおける全てのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

技術導入

契約会社名	相手先	契約の発効日	有効期間	契約の内容	
				目的	実施料
明治製菓(株)	オランダ国 ムンディ ファルマ社	昭和46. 10. 19	平成22年 3月31日まで。	ポビドン沃度の原末購入並びにその製剤及び販売の実施、商標の使用に関する許諾契約。	正味売上高に対し一定率の実施料を支払う。
〃	米国 A. H. ロビンス社	昭和54. 12. 19	特許の存続期間。	アムフェナックの原末製造並びにその製剤及び販売の実施許諾契約。	正味売上高に対し一定率の実施料を支払う。
〃	財微生物 化学研究会	昭和61. 5. 6	販売開始から15年間又は特許の存続期間の何れか長い期間。	THP-アドリアマイシンの製造技術に関する特許及び知識情報の実施許諾契約。	正味売上高に対し一定率の実施料を支払う。
〃	ソルバイ製薬(株)	平成 1. 5. 26	永久。	フルボキサミンの原末購入並びにその製剤及び販売の実施許諾契約。	対価なし。
〃	武田薬品工業(株)	平成 1. 12. 19	特許の存続期間。	セフジトレン ピボキシル製剤の製造、使用及び販売に関する特許の実施許諾契約。	正味売上高に対し一定率の実施料を支払う。
〃	日本新薬(株)	平成 2. 8. 14	特許の存続期間又は再審査期間の何れか長い期間。	NAD-441Aの共同開発及び販売の実施許諾契約。	正味売上高に対し一定率の実施料を支払う。
〃	英国 ユナイテッド ・ビスケット社	平成 5. 5. 21	販売量5,000ポンド(重量)を超えた月の翌月 1日から15年間。	成型ポテトチップスの製造技術並びにその製造及び販売の実施許諾契約。	正味売上高に対し一定率の実施料を支払う。
〃	新日本石油 化学(株)	平成 6. 3. 15	特許の有効期間が消滅する日から2年6カ月と10日が経過する日又は製造承認取得から6年間の何れか長い期間。	NP6の原末製造並びにその製剤及び販売の実施許諾契約。	正味売上高に対し一定率の実施料を支払う。
〃	英国 グラクソ・ス ミスクライン社	平成 9. 11. 26	販売開始から10年間又は特許の存続期間の何れか長い期間。	アミノアシルtRNA合成酵素阻害剤探索にかかわるスクリーニング技術特許及びノウハウに関する実施許諾契約。	正味売上高に対し一定率の実施料を支払う。
〃	ワイス(株)	平成15. 3. 18	特許の存続期間又は再審査期間の何れか長い期間。	L-084製剤の開発、製造及び販売に関する実施許諾契約。	一定額の一時金及び正味売上高に対し一定率の実施料を支払う。
〃	日本オルガ ン(株)	平成16. 3. 30	販売開始から10年間又は特許の存続期間の何れか長い期間。	ミルタザピンの開発、製造及び販売に関する実施許諾契約。	一定額の一時金及び正味売上高に対し一定率の実施料を支払う。
〃	ワイス(株)	平成17. 7. 12	契約締結日から8年間。以後2年間毎の自動延長。	ビアペネム製剤の開発、製造及び販売に関する実施許諾契約。	正味売上高に対し一定率の実施料を支払う。

技術提供

契約会社名	相手先	契約の発効日	有効期間	契約の内容	
				目的	実施料
明治製菓(株)	英国 ユナイテッド・ビスケット社	昭和52.11.4	契約締結日より10年間。以後3年間毎の自動延長。	パフパイの製造技術及びそれらの知識情報の実施許諾契約。	正味売上高に対し一定率の実施料を受け取る。
〃	米国 メコー社	昭和63.11.30	契約締結日より20年間。以後1年間毎の自動延長。	フラクトオリゴ糖の製造技術及び特許の使用に関する実施許諾契約。	正味売上高に対し一定率の実施料を受け取る。
〃	フランス国 ベガン・メイジ社	平成1.2.9	契約締結日より20年間。以後1年間毎の自動延長。	フラクトオリゴ糖の製造技術及び特許の使用に関する実施許諾契約。	正味売上高に対し一定率の実施料を受け取る。
〃	英国 ユナイテッド・ビスケット社	平成3.4.15	契約締結日より10年間。以後3年間毎の自動延長。	パフスナック等の製造技術及びそれらの知識情報の実施許諾契約。	正味売上高に対し一定率の実施料を受け取る。
〃	英国 ユナイテッド・ビスケット社	平成3.4.15	契約締結日より10年間。以後3年間毎の自動延長。	チョコレートその他の味付けをしたクリームをクラッカーにつけて食べるスナック製品の製造技術及びそれらの知識情報の実施許諾契約。	正味売上高に対し一定率の実施料を受け取る。
〃	スペイン国 クレージープラネット社	平成11.6.24	契約締結日より12年間。以後3年間毎の自動延長。	ガス封入キャンデーの製造に関わる特許の使用及び製造技術の供与に対する実施許諾契約。	正味売上高に応じて決定する料率の実施料を受け取る。
〃	米国 ライトサイエンス社	平成12.4.28	契約締結日から16年間又は特許の存続期間の何れか長い期間。	Npe 6 製剤の日本を除く世界における開発、製造及び販売に関する実施許諾契約。	一定額の一時金及び正味売上高に対し一定率の実施料を受け取る。
〃	トルコ国 (アブディ・イブラヒム社)	平成14.12.6	契約締結日より10年間。以後1年間毎の自動延長。	セフジトレン ピボキシル製剤のトルコにおける販売に関する実施許諾契約。	一定額の一時金を受け取る。
〃	米国 パーデュ・ファーマシューティカル社	平成15.3.20	許諾製品の販売より10年間又は特許の存続期間の何れか長い期間。	セフジトレン ピボキシル製剤の米国・カナダにおける製造及び販売に関する実施許諾契約。	一定額の一時金及び正味売上高に対し一定率の実施料を受け取る。
〃	米国 コーン・プロダクツ・インターナショナル社	平成16.3.31	許諾製品の製造より5年間。	A. niger 酵素によるフラクトオリゴ糖製造技術に関する実施許諾契約。	正味売上高に対し一定率の実施料を受け取る。
〃	スペイン国 グラクソ・スミスクライン社	平成17.2.3	許諾製品の製造より10年間。以後2年間毎の自動延長。	セフジトレン ピボキシル製剤のスペインにおける販売に関する実施許諾契約。	一定額の一時金及び正味売上高に対する一定率の実施料を受け取る。
〃	イタリア国 ザンボン社	平成17.7.29	許諾製品の発売日より12年間。以後2年間毎の自動延長。	セフジトレン ピボキシル製剤のイタリアにおける販売に関する実施許諾契約。	一定額の一時金及び正味売上高に対する一定率の実施料を受け取る。
〃	英国 グラクソ・グループ・リミテッド社	平成18.3.10	契約締結日より10年間。以後3年間毎の自動延長。	セフジトレン ピボキシル製剤のギリシャにおける販売に関する実施許諾契約。	一定額の一時金及び正味売上高に対する一定率の実施料を受け取る。

(2) 業務提携契約

契約会社名	相手先	契約の発効日	有効期間	契約の内容	
				目的	実施料
明治製菓(株)	大日本住友製菓(株)	平成8.3.28	販売開始から15年間又は特許の存続期間の何れか長い期間。以後2年間毎の自動延長。	エバスチン製剤の共同販売契約。	一定額の一時金を支払う。
〃	英国 ユナイテッド・ビスケット社	平成11.4.1	契約締結日より平成13年7月16日まで。以後1年間毎の自動更新。	明治製菓(株)生産の「マクビティ」ブランド製品の非独占販売契約。	正味売上高に対し一定率の実施料を支払う。
〃	バイエル薬品(株)	平成13.2.1	契約締結日より7年間。以後1年間毎の自動延長。	シプロキサシン製剤の共同販売契約。	一定額の一時金を支払う。
〃	(株)大塚製薬工場	平成13.6.4	薬価収載日より60ヶ月間。以後3年間毎の自動延長。	ホスミンダブルバッグキットに関する製造委受託契約。	一定額の委託料を支払う。
〃	バイエル薬品(株)	平成13.10.1	契約締結日より平成18年12月31日まで。以後2年間毎の自動延長。	バイエル薬品(株)が日本国内において保有する「一般用医薬品」の独占販売契約。	対価なし。
〃	沢井製薬(株)	平成14.7.1	平成18年3月31日まで。以後1年間毎の自動延長。	メイセリンの共同販売契約。	対価なし。
〃	スイス国 エス・アイ・シー・エイチ社	平成15.4.1	契約の発効日より2年間。以後1年間毎の自動更新。	チョコレートをはじめとする菓子・食品における「マキシム・ド・パリ」ブランドの商標の使用に関する実施許諾契約。	正味売上高に対し一定率の実施料を支払う。
〃	ファイザー(株)	平成15.6.18	平成18年11月30日まで。	「リステリンポケットパック」の日本国内におけるガム・キャンデー売場及びレジ周辺売場への配荷に関する独占販売契約。	対価なし。
〃	米国 プロクター・アンド・ギャンブル・ファーマー・イースト社	平成17.3.18	契約締結日より平成19年6月30日まで。以後1年間毎の自動更新。	「プリングルズ」の日本国内における独占販売契約。	対価なし。

(3) 合弁契約

契約会社名	相手先	契約の発効日	有効期間	合弁会社の内容	契約会社出資額
明治製菓(株)	インドネシア国 チプト・ プスポスハルト 氏外	昭和49. 3. 6	合弁会社の 存続期間。	社名 : メイジインドネ シア・ファーマ シューティカル ・インダスト リーズ社 目的 : 抗生物質ほか各 種薬品の製造、 販売。 資本金 : 96億2,856万3 千ルピア 設立 : 昭和49. 5. 13	80億7,442万8千ルピア (資本金の83.86%)
〃	タイ国 ナナ・チャート 社外	昭和54. 9. 4	合弁会社の 存続期間。	社名 : タイ・メイジ・ ファーマシュー ティカル社 目的 : 抗生物質ほか各 種薬品の製造、 販売。 資本金 : 2億9,700万バ ーツ 設立 : 昭和54. 11. 1	2億8,098万バーツ(間 接所有含む) (資本金の94.61%)
〃	フランス国 サノフィ・ アベンティス社	昭和58. 8. 30	合弁会社の 存続期間。	社名 : 明治サノフィ・ アベンティス薬 品(株) 目的 : 医薬品等の製 造、販売。 資本金 : 1,000万円 設立 : 昭和58. 9. 28	490万円 (資本金の49%)
〃	米国 ゴールデン・ パートナーズ社	昭和63. 11. 16	合弁会社の 存続期間。	社名 : メコー社 目的 : フラクトオリゴ 糖の製造、販 売。 資本金 : 5万米ドル 設立 : 昭和63. 11. 16	2万5千米ドル (資本金の50%)
〃	フランス国 テレオス社	平成1. 2. 9	合弁会社の 存続期間。	社名 : ベガン・メイジ 社 目的 : フラクトオリゴ 糖の製造、販 売。 資本金 : 2,100千ユーロ 設立 : 平成1. 2. 9	1,050千ユーロ (資本金の50%)
〃	中国(香港) 四洲貿易 有限公司	平成5. 3. 1	合弁会社の 存続期間。	社名 : 明治四洲有限公 司 目的 : 中国廣州糖果有 限会社との間に おける合弁会社 の設立及び当該 合弁会社の製 造・販売の補 佐。 資本金 : 4,812万香港ド ル 設立 : 平成5. 5. 4	3,368万4千香港ドル (資本金の70%)

契約会社名	相手先	契約の発効日	有効期間	合弁会社の内容	契約会社出資額
明治製菓(株)	シンガポール国 ペトラフーズ社 メイジセイカ シンガポール社 外	平成12. 12. 20	契約の発効 日より20年 間。	社名 : セレスメイジイ ンドタマ社(イ ンドネシア) 目的 : 菓子の製造、販 売。 資本金 : 750万米ドル 設立 : 平成13. 2. 15	375万米ドル(間接所有 含む) (資本金の50%)
〃	中国 山東魯抗医薬股 份有限公司外	平成15. 10. 20	設立期日よ り20年間。	社名 : 明治魯抗医薬有 限公司 目的 : 医薬品、動物薬 外の製造、販 売。 資本金 : 2,000万米ドル 設立 : 平成15. 10. 21	1,000万米ドル (資本金の50%)
シンガポー ル国 メイジセイ カ シンガポー ル社	三井物産(株)	平成17. 2. 28	合弁会社 の 存続期間。	社名 : ファイブスター ・デイリー・イ ングリディエン ツ社 目的 : 粉乳調製品の製 造・販売 資本金 : 500万米ドル 設立 : 平成17. 3. 7	255万米ドル (資本金の51%)

6 【研究開発活動】

〔フード&ヘルスケア事業〕

フード&ヘルスケア事業におきましては、菓子ではチョコレートは昨年4月から5月にかけて「チョコレート効果スティックパック」「ガルボミニポケットパック」「マクビティチョコバー」「チョコカール」を、昨年6月から7月には夏向きチョコレート「アポロシャリシャリいちご」「ポルテパッションフルーツ」「フラン冷やしカカオ」を発売しました。「ショパン」はオリジナルに加え「ショパン キャラメルショコラ」を昨年9月に、「ショパン黒すとダークショコラ」を本年1月に発売し好調に推移しました。「メルティキッス」「ホワイト雪アポロ」など冬季限定商品もお客様から高い評価を頂きました。高カカオタイプチョコレート「ノワール」「チョコレート効果」シリーズも好調に推移しています。

キャンデー・グミは「チェルシー抹茶ミルク」「息爽々のど飴」「果汁グミぷぷるん」を、ガムはキシリリッシュ群の強化として「キシリリッシュフルーツボトル」「キシリリッシュ梅ブロッサム」を発売しました。焼き菓子は「パーティーコパン」「緑のコパン」を発売し好評を得ました。カール群は季節限定品などを発売し、順調に推移しました。

健康分野では、目の健康と美容を訴求するカシス関連商品として「カシス-i EX」(顆粒)、「カシス-i」(飲料)を発売しました。「アミノコラーゲン」群は、缶・分包・ゼリー飲料に加え、本年1月から3月にかけて200ml飲料と詰替え用商品を展開しました。ザバスは持久系プロテインの強化策として「ネオシリーズ」を新たに追加しました。「ローラ」群では、「マカ」「ローヤルゼリー」「葉酸」の3品を追加しました。

食品では、バランス栄養食品「パーフェクトプラス」群としてゼリー飲料5品、小型携帯ケーキタイプ6品を展開しました。また、銀座カリーの上級版として「銀座カリー 上・ビーフ」と「銀座ハヤシ 上・ビーフ」を加え、カロリーひかえめのカレーとして「菜カリー」3品、話題のスープカリー群として「マジックスパイス」2品を発売しました。ココア群は、「テオブロココア」4品、「ミルクココア」3品、「おいしいココア」「アイスココア」を発売しました。

食料健康総合研究所では、チョコレート、ガム、キャンデー、スナック、ビスケットなどを中心に、製法開発、技術開発を推進し特徴ある商品の創出に取り組んでまいりました。また、カカオ研究、機能成分の分析技術開発、品質保証の取り組みも進めてまいりました。さらに、カシスアントシアニン、コラーゲンペプチド、抗肥満素材の評価試験、各種ゲノム法を用いた迅速評価試験法の開発、スポーツ栄養研究、非吸湿性オリゴ糖GF2の製法研究などの基礎研究及び応用商品開発を推進しました。

〔薬品事業〕

薬品事業におきましては、医療用医薬品における感染症、中枢神経系領域でのスペシャリティファーマを指すとともに、今後拡大が予想されるジェネリック医薬品、薬局・薬店向け医薬品、農薬、動物薬等グループ全体を視野に入れ、積極的な研究開発活動を行っております。

医療用医薬品における具体的な開発品目の進捗状況としましては、以下のとおりです。

海外では、「メイアクト錠」が欧州(西欧、南欧)での承認を取得したのに続き、東欧への地域拡大、適応症の追加、小児製剤の開発を順次進めてまいります。この他の地域では、トルコ、メキシコ、サウジアラビアで承認を取得し、さらに湾岸諸国で承認申請中です。また、「メイアクト小児細粒」は、タイで承認を取得し、中国、トルコでは審査段階にあります。

抗うつ薬「デプロメール」につきましては、社会不安障害での適応症拡大に取り組んでまいりましたが、昨年9月に薬事分科会での審議を終え10月11日に承認を取得いたしました。また、新たな適応拡大についても検討を進めております。

「ハベカシン注射液」の用法・用量一変につきましては、一日一回投与で臨床第三相試験を実施中であり、2008年の承認取得を目指しています。

経口用カルバペネム系抗菌薬「ME1211」につきましては、現在、社会的に問題となっております小児の耐性肺炎球菌、耐性インフルエンザ菌などによる上気道感染症に対する医療ニーズを踏まえ、小児適応での開発を先行させ、臨床第二相試験を実施中であり、本年中には臨床第三相試験に入る予定です。

日本オルガノン社より導入の抗うつ薬「Org3770」につきましては、臨床第二相試験でプラセボ(偽薬)に比べて有意な改善効果を確認することができました。本年中には臨床第三相試験に入る予定です。

C型慢性肝炎治療薬「ME3738」につきましては、現在、臨床第二相試験を順調に実施中であり、また、その作用メカニズムの解明にも注力しているところであります。

注射用カルバペネム系抗菌薬「ME1036」につきましては、海外での開発を先行すべく、現在、海外開発パートナーと協議を進めているところです。

抗アレルギー・喘息薬「ME3301」につきましては、共同開発の可能性について検討を進めております。

生物産業分野におきましては、農薬では、新規農薬として非選択性除草剤「AH-01」と水稲用殺菌剤「AF-02」の開発を進めており、微生物農薬の「サブリナフロアブル」が農薬登録申請中です。また、京都府等と公募した「乳酸菌を使った微生物農薬の開発」が農林水産省高度化事業に採択されました。動物用医薬品ではBSE(牛海綿状脳症)の異常プリオン蛋白質を分解する酵素「プリオザイム」と畜産用ニューキノロン系抗菌剤「マルボシル」の製造承認を申請中です。

以上の結果、当連結会計年度の研究開発費は、フード&ヘルスケア事業では29億84百万円(前連結会計年度比3.3%減)、薬品事業では135億93百万円(同1.3%減)、全体では165億78百万円(同1.6%減)となりました。

主な研究所における研究開発活動は次のとおりであります。

- 食料健康総合研究所 : 菓子・食品の商品開発及び新技術の開発並びに食品・薬品関連分野の中長期の素材開発及びそれに伴う技術開発
- 微生物資源研究所 : 微生物資源を利用した創薬研究の支援、発酵生産菌株の育種及び培養生産技術の基礎的検討、発酵に関わる生産品目の品質向上及びコスト低減のための工場支援

創薬研究部門

- (1) 感染症研究所 : 感染症領域における創薬研究、ゲノム研究、開発研究、学術支援研究
- (2) 探索薬理研究所 : 非感染症領域における創薬研究、開発研究、学術支援研究、導入薬評価
- (3) 化学研究所 : 合成創薬のためのリード化合物の探索とその最適化、合成法検討、機器分析による構造解析並びに分子設計

医薬開発部門

- (1) 動態安全性研究所 : 薬物の安全性評価・薬物動態評価、学術支援研究
 - (2) 開発技術研究所 : 薬物の物性・規格安定性評価、製剤設計・製剤開発、治験薬製造、大量合成法検討・製造法確立、品質管理・品質保証
 - (3) 臨床開発部 : 臨床開発計画の企画・評価、臨床試験の計画・実施
 - (4) 開発薬事部 : 医薬品の開発推進・承認申請、申請用ドキュメント管理
- 生物産業研究所 : 新規農薬・動物薬の創出と新製剤開発、既存品評価

(注) なお、薬品事業におきましては、平成18年4月1日付で研究開発関連組織の改正を行い、創薬研究部門および医薬開発部門を廃止し、医薬総合研究所を新設しました。

組織改正後の体制は以下のとおりとなっております。

- 微生物資源研究所 : 微生物資源を利用した創薬研究支援、菌株育種及び培養技術の確立、生産品目の精製技術確立・品質向上・コスト低減のための工場支援、新規発酵テーマの探索・研究

医薬総合研究所

- (1) 薬理研究所 : 感染症領域を中心とした創薬研究、ゲノム研究、開発研究、学術支援研究、導入薬評価
 - (2) 化学研究所 : 合成創薬のためのリード化合物の探索とその最適化、合成法検討、機器分析による構造解析並びに分子設計、天然物の精製
 - (3) 動態安全性研究所 : 薬物の安全性評価・薬物動態評価、学術支援研究
 - (4) 開発技術研究所 : 薬物の物性・規格安定性評価、製剤設計・製剤開発、治験薬製造、大量合成法検討・製造法確立、品質管理・品質保証
- 生物産業研究所 : 新規農薬・動物薬の創出と新製剤開発、既存品評価

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5経理の状況の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすと考えております。

①収益の認識基準

当社グループの売上高は、通常、発注書等に基づき顧客に対し製品が出荷された時点、又はサービスが提供された時点で売上を計上しております。

②貸倒引当金の計上基準

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金に計上しております。将来、顧客の財政状態が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

③棚卸資産の評価基準

当社グループは、製品・商品についての評価基準は原価法によっておりますが、原材料については、低価法を採用しております。

④有価証券の減損処理

当社グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、第5経理の状況の有価証券関係の注記に記載している合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っております。

なお、将来、株式市場が悪化した場合には、有価証券評価損を計上する可能性があります。

⑤繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。

なお、繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積額が減少した場合は、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

⑥退職給付債務及び退職給付費用

当社グループの従業員に対する退職給付費用及び退職給付債務は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産(退職給付信託を含む)の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なった場合又は前提条件が変更された場合、その影響は数理計算上の差異として将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 経営成績の分析

当社グループの経営成績は、当連結会計年度において連結売上高は3,824億29百万円(前連結会計年度比5.1%増)、営業利益は164億60百万円(同88.8%増)、経常利益は161億60百万円(同90.1%増)、当期純利益は86億78百万円(前連結会計年度当期純損失82億40百万円)と前連結会計年度を大幅に上回る業績となりました。

①売上高

売上高の概要については第2事業の状況、1業績等の概要、(1)業績の中の事業の種類別セグメントの業績に記載のとおりです。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は2,130億69百万円となりました。売上原価率は55.7%で前連結会計年度比1.0%改善いたしました。

販売費及び一般管理費は、主として増売による販売費の増加と人件費の減少等の結果、前連結会計年度比39億99百万円増加し、1,528億69百万円となりました。

③営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度より86百万円の費用(純額)の増加となり、ほぼ前連結会計年度並みの3億円の費用(純額)となりました。

④特別損益

特別利益は15億70百万円となり、前連結会計年度より13億76百万円減となりました。戸畑工場跡地などの売却による固定資産売却益11億61百万円が主な内訳です。

特別損失は13億9百万円となり、前連結会計年度より224億70百万円減となりました。固定資産廃棄損9億4百万円が主な内訳です。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、新たな退職給付制度への移行に伴う退職年金資産への拠出を行ったものの、税金等調整前当期純利益は大幅に増加したこと等により、前連結会計年度比27億82百万円増加し、195億13百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、中国生産拠点への投資を行ったこと等により、前連結会計年度比20億50百万円支出が増加し188億22百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払及び自己株式の買受けを行ったこと等により、46億87百万円の資金支出となりました。なお、前連結会計年度において社債発行による資金調達200億円を行ったこと等により、前連結会計年度比166億64百万円の減少となっております。

② 資金需要について

当社グループは、通常の生産・販売及び研究開発活動に必要な資金のほか、中国生産拠点への投資を行ったこと等による支出が増加しましたが、ほぼ営業キャッシュ・フローに見合う金額となっております。

(4) 新会計基準の適用

減損会計基準の適用

当社グループは、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度につきましては、当社グループにおける生産能力の向上及び新製品の生産を目的とした設備の新設・増強を中心に設備投資を実施した結果、その総額は124億4百万円(前連結会計年度比33.0%減)となりました。

なお、当連結会計年度中の重要な設備の除却及び売却は発生しておりません。
事業の種類別セグメントの設備投資は次のとおりです。

[フード&ヘルスケア事業]

当連結会計年度中に完成した主要な設備は、関東・東海・大阪各工場のチョコレート製造設備等があり、当連結会計年度のフード&ヘルスケア事業の設備投資は、98億23百万円となりました。

また、現在継続中の主要な工事としては、関東工場のガム製造設備、東海・大阪各工場のチョコレート製造設備などがあります。

[薬品事業]

当連結会計年度中に完成した主要な設備は、北上及び岐阜両工場の原末製造設備、小田原工場の製剤設備、創薬研究部門・医薬開発部門・生物産業研究所及び微生物資源研究所に係る研究設備があり、当連結会計年度の薬品事業の設備投資は、25億5百万円となりました。

なお、現在継続中の主要な工事としては、北上工場の無菌原薬製造設備があります。

[ビル賃貸事業他]

当連結会計年度中の設備投資は経常的なもののみであり、金額は75百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北上工場 (岩手県北上市)	薬品事業	薬品製造設備	1,916	1,069	547 (146,520)	108	3,642	60 (14)
関東工場 (埼玉県坂戸市)	フード& ヘルスケア事業	菓子等 製造設備	2,074	4,683	995 (103,127)	60	7,814	195 (602)
小田原工場 (神奈川県小田原市)	薬品事業	薬品製造設備	5,241	4,674	129 (43,107) [866]	183	10,229	158 (149)
東海工場 (静岡県藤枝市)	フード& ヘルスケア事業	菓子等 製造設備	3,634	6,894	1,435 (68,552)	91	12,055	223 (179)
岐阜工場 (岐阜県本巣郡北方町)	薬品事業	薬品製造設備	2,885	2,570	853 (160,278)	64	6,374	127 (64)
大阪工場 (大阪府高槻市)	フード& ヘルスケア事業	菓子等 製造設備	2,661	5,735	239 (150,909) [368] [7,945]	89	8,725	231 (278)
食料健康総合研究所 (埼玉県坂戸市)	フード& ヘルスケア事業	菓子・ 食品素材等 研究設備	556	97	—	105	759	131 (20)
創薬研究部門・医薬開発部 門・生物産業研究所 (神奈川県横浜市港北区外)	薬品事業	薬品研究設備	3,462	424	295 (17,223)	638	4,822	417 (42)
微生物資源研究所 (神奈川県小田原市)	薬品事業	薬品研究設備	1,212	445	334 (114,699)	86	2,078	59 (21)
本社、事務所、 支店、営業所、その他 (東京都中央区外)	フード& ヘルスケア事業 薬品事業 ビル賃貸事業他 管理部門	本社・営業所 等社屋	16,523	2,352	16,562 (177,650) [66,539]	262	35,701	2,158 (370)
ソリッドスクエア (神奈川県川崎市幸区)	ビル賃貸事業	賃貸用ビル	26,189	260	5 (10,028)	39	26,495	

(注) 1 「土地」欄中、[]内は同欄数字中に含まれていない賃借分の面積であり、〔 〕内は同欄数字中に含まれている賃借分の面積であります。

2 「支店、営業所」の数は、全国主要都市に171ヶ所であります。

3 食料健康総合研究所の「土地」の帳簿価額及び面積は、関東工場に含まれております。

4 「従業員数」欄中、()内は年間平均臨時従業員数であります。

5 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
北上工場 (岩手県北上市)	薬品事業	薬品製造設備	5～10年	60	143
関東工場 (埼玉県坂戸市)	フード&ヘル スケア事業	菓子等 製造設備	4～9年	91	388
小田原工場 (神奈川県 小田原市)	薬品事業	薬品製造設備	2～9年	62	133
東海工場 (静岡県藤枝市)	フード&ヘル スケア事業	菓子等 製造設備	5～7年	11	37
岐阜工場 (岐阜県本巣郡 北方町)	薬品事業	薬品製造設備	5年	30	44
大阪工場 (大阪府高槻市)	フード&ヘル スケア事業	菓子等 製造設備	5～7年	11	68
食料健康総合 研究所 (埼玉県坂戸市)	フード&ヘル スケア事業	菓子・ 食品素材等 研究設備	5年	32	94
創薬研究部門・医 薬開発部門・生物 産業研究所 (神奈川県横浜市 港北区外)	薬品事業	薬品研究設備	3～6年	169	352
微生物資源研究所 (神奈川県 小田原市)	薬品事業	薬品研究設備	5年	14	49
本社、事務所、 支店、営業所、 その他 (東京都中央区外)	フード&ヘル スケア事業 薬品事業 ビル賃貸事業他 管理部門	事務機器等	3～7年	737	1,383

6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7 平成18年4月1日付の組織改正により、創薬研究部門・医薬開発部門を廃止し、医薬総合研究所を新設しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
道南食品(株)	本社工場 (北海道函館市)	フード& ヘルスケア 事業	菓子 製造設備	32	186	— (—)	3	222	45 (45)
蔵王食品(株)	本社工場 (山形県上山市)	フード& ヘルスケア 事業	菓子 製造設備	146	128	— (—)	3	279	52 (108)
(株)ロンド	本社工場 (神奈川県横浜市 都筑区)	フード& ヘルスケア 事業	菓子 製造設備	60	421	— (—)	8	490	46 (244)
明治産業(株)	本社工場 (長野県須坂市)	フード& ヘルスケア 事業	菓子 製造設備	625	278	484 (17,251)	21	1,409	76 (102)
明治チューイン ガム(株)	本社工場 (愛知県清須市)	フード& ヘルスケア 事業	菓子 製造設備	659	785	303 (4,973)	85	1,833	167 (105)
岡山県食品(株)	本社工場 (岡山県笠岡市)	フード& ヘルスケア 事業	菓子・食品 製造設備	1,026	591	398 (25,930)	10	2,025	55 (132)
四国明治(株)	本社工場 (愛媛県松山市)	フード& ヘルスケア 事業	菓子 製造設備	249	104	5 (9,745)	10	370	26 (76)
大洋食品(株)	本社工場 (長崎県島原市)	フード& ヘルスケア 事業	食品 製造設備	251	51	443 (34,254)	2	748	33 (136)
大洋食品(株)	筑後工場 (福岡県筑後市)	フード& ヘルスケア 事業	食品 製造設備	183	65	111 (14,884)	1	361	13 (67)
(株)明治 スポーツプラザ	高槻事業所 (大阪府高槻市)	フード& ヘルスケア 事業	スポーツク ラブ施設	1	—	— (—)	4	6	15 (60)
(株)明治 スポーツプラザ	新潟事業所 (新潟県新潟市)	フード& ヘルスケア 事業	スポーツク ラブ施設	1	—	— (—)	1	2	8 (38)
(株)明治 スポーツプラザ	川崎事業所 (神奈川県川崎市 幸区)	フード& ヘルスケア 事業	スポーツク ラブ施設	15	—	— (—)	7	23	10 (58)
(株)明治 スポーツプラザ	和光事業所 (埼玉県和光市)	フード& ヘルスケア 事業	スポーツク ラブ施設	40	—	— (—)	5	46	8 (71)
明治アクアスポ ーツ(株)	鶴見事業所 (神奈川県横浜市 鶴見区)	フード& ヘルスケア 事業	スポーツク ラブ施設	117	9	— (—)	4	132	10 (98)
明治アクアスポ ーツ(株)	金沢八景事業所 (神奈川県横浜市 金沢区)	フード& ヘルスケア 事業	スポーツク ラブ施設	73	2	— (—)	3	80	8 (96)
明治アクアスポ ーツ(株)	藤が丘事業所 (神奈川県横浜市 青葉区)	フード& ヘルスケア 事業	スポーツク ラブ施設	346	9	— (—)	1	358	8 (96)
北里薬品産業(株)	本社・ 東京支店外 (東京都港区)	薬品事業	営業用社屋	1	—	29 (1,701)	2	32	22 (—)
北里薬品産業(株)	大阪支店 (大阪府大阪市 中央区)	薬品事業	営業用社屋	16	—	6 (249)	1	25	11 (—)

(注) 1 「従業員数」欄中、()内は年間平均臨時従業員数であります。

2 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
(株)明治フ ードマテリア	本社外 (東京都中央区外)	フード& ヘルスケア 事業	事務機器	3～6年	64	132
蔵王食品(株)	本社工場 (山形県上山市)	フード& ヘルスケア 事業	菓子 製造設備	6～7年	9	34
明治産業(株)	本社工場 (長野県須坂市)	フード& ヘルスケア 事業	菓子 製造設備	5～6年	33	109

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
明治チュー インガム(株)	本社工場 (愛知県清須市)	フード& ヘルスケア 事業	菓子 製造設備	5～6年	3	5
岡山県食品 (株)	本社工場 (岡山県笠岡市)	フード& ヘルスケア 事業	食品等 製造設備	5～7年	22	26
四国明治(株)	本社工場 (愛媛県松山市)	フード& ヘルスケア 事業	食品等 製造設備	5～7年	3	8
大洋食品(株)	本社工場外 (長崎県島原市外)	フード& ヘルスケア 事業	食品 製造設備	2～5年	6	21
(株)ロンド	本社工場 (神奈川県横浜市 都筑区)	フード& ヘルスケア 事業	菓子 製造設備	3～6年	9	42
(株)明治スポ ーツプラザ	高槻事業所外 (大阪府高槻市外)	フード& ヘルスケア 事業	備品・ 機械装置	4～6年	46	161

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Meiji Seika (Singapore) Pte. Ltd.	本社工場 (シンガポール国)	フード& ヘルスケア 事業	菓子 製造設備	683	719	— (—)	35	1,438	153 (44)
D. F. Stauffer Biscuit Co., Inc.	ヨーク工場 (米国ペンシルバニ ア州ヨーク市)	フード& ヘルスケア 事業	菓子 製造設備	650	416	25 (69,180)	48	1,141	495 (15)
D. F. Stauffer Biscuit Co., Inc.	ブランドン工場 (米国ペンシルバニ ア州ブランドン市)	フード& ヘルスケア 事業	菓子 製造設備	63	68	4 (9,632)	0	136	52 (—)
D. F. Stauffer Biscuit Co., Inc.	キューバ工場 (米国ニューヨーク 州キューバ市)	フード& ヘルスケア 事業	菓子 製造設備	3	21	— (—)	2	27	32 (—)
Laguna Cookie Co., Inc.	サンタ・アナ工場 (米国カリフォルニ ア州サンタ・アナ 市)	フード& ヘルスケア 事業	菓子 製造設備	429	1,243	— (—)	11	1,684	71 (342)
P. T. Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries	本社・工場 (インドネシア国ジ ヤカルタ市外)	薬品事業	医薬品 製造設備	476	457	0 (99,350)	70	1,005	422 (56)
Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd.	本社・工場 (タイ国 バンコク市外)	薬品事業	医薬品、動 物薬の製造 設備	470	176	39 (58,948)	22	708	249 (43)
Tedec-Meiji Farma S. A.	本社工場 (スペイン国 マドリード市)	薬品事業	医薬品 製造設備	358	535	291 (56,127)	19	1,206	309 (21)

(注) 1 「従業員数」欄中、()内は年間平均臨時従業員数であります。

2 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
Laguna Cookie Co., Inc.	サンタ・アナ工場 (米国カリフォル ニア州 サンタ・アナ市)	フード& ヘルスケア 事業	工場土地 及び建物	15年	168	1,950
P. T. Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries	本社・工場 (インドネシア国 ジャカルタ市外)	薬品事業	車両運搬具	2～3年	12	14
Tedec-Meiji Farma S. A.	本社工場 (スペイン国 マドリッド市)	薬品事業	医薬品 製造設備	4年	74	251

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成18年3月31日現在において、生産力の拡充、合理化等のため、実施又は計画中の設備の新設、拡充若しくは改修の状況は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着工年月	完了予定 年月	完了後の 増加能力
				総額	既支払額				
明治製菓(株)	関東工場 (埼玉県坂戸市)	フード& ヘルスケア 事業	ガム製造設備 増設	600	37	自己資金	平成17年12月	平成18年7月	
〃	関東工場 (埼玉県坂戸市)	フード& ヘルスケア 事業	ガム製造設備 増設	230	—	自己資金	平成18年4月	平成18年9月	
〃	関東工場 (埼玉県坂戸市)	フード& ヘルスケア 事業	チョコレート 製造設備増設	337	—	自己資金	平成18年4月	平成19年3月	
〃	関東工場 (埼玉県坂戸市)	フード& ヘルスケア 事業	菓子製造棟等 新設	2,200	—	自己資金	平成18年5月	平成19年7月	
〃	東海工場 (静岡県藤枝市)	フード& ヘルスケア 事業	チョコレート 製造設備新設	440	32	自己資金	平成18年2月	平成18年6月	
〃	大阪工場 (大阪府高槻市)	フード& ヘルスケア 事業	チョコレート 製造設備新設	476	370	自己資金	平成18年1月	平成18年5月	
〃	大阪工場 (大阪府高槻市)	フード& ヘルスケア 事業	4号館増設	1,500	—	自己資金	平成18年5月	平成19年7月	
〃	北上工場 (岩手県北上市)	薬品事業	無菌原薬製造 設備新設	250	—	自己資金	平成17年10月	平成18年6月	
〃	北上工場 (岩手県北上市)	薬品事業	原薬製造設備 新設	300	—	自己資金	平成18年10月	平成19年3月	
〃	小田原工場 (神奈川県 小田原市)	薬品事業	無菌製剤製造 設備増設	400	—	自己資金	平成18年12月	平成19年3月	
(株)ロンド	本社工場 (神奈川県 横浜市都筑区)	フード& ヘルスケア 事業	製品倉庫新設	507	—	自己資金	平成18年4月	平成19年7月	

(注) 1 当社グループは、品質・形状を異にする各種食品・薬品を製造しており、その設備の共用化が多岐にわたっているため、上記完成後の増加能力の算定は困難であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

平成18年3月31日現在において、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	796,104,000
計	796,104,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

『当会社の発行する株式の総数は796,104,000株とする。ただし株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。』

なお、平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、『当会社の発行可能株式総数は796,104,000株とする。』となりました。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	385,535,116	385,535,116	東京証券取引所 市場第一部	—
計	385,535,116	385,535,116	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年3月20日	△1,896,000	385,535,116	—	28,363	—	34,935

(注) 利益による自己株式の取得及び消却によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	100	42	579	203	6	58,952	59,882	—
所有株式数(単元)	—	163,850	4,576	45,200	36,548	6	131,562	381,742	3,793,116
所有株式数の割合(%)	—	42.92	1.20	11.84	9.57	0.00	34.47	100.00	—

(注) 1 平成18年3月31日現在の自己株式は4,269,324株であり、「個人その他」欄に4,269単元及び「単元未満株式の状況」欄に324株含めて記載しております。

なお、自己株式4,269,324株は株主名簿記載上の株式数であり、実質保有株式数は4,267,324株であります。

2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が89単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	18,927	4.91
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	16,965	4.40
第一生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	16,163	4.19
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	14,707	3.81
富国生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町2-2-2 (東京都中央区晴海1-8-12)	10,001	2.59
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	9,438	2.45
明治乳業(株)	東京都江東区新砂1-2-10	7,249	1.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	6,804	1.77
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	6,512	1.69
朝日生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町2-6-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	6,386	1.66
計	—	113,154	29.35

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,267,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 161,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 377,314,000	377,314	—
単元未満株式	普通株式 3,793,116	—	—
発行済株式総数	385,535,116	—	—
総株主の議決権	—	377,314	—

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、東海ナッツ(株)所有の相互保有株式502株及び当社所有の自己株式324株が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が89,000株(議決権89個)含まれております。
- 3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、名義人以外から株券喪失登録のあった株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 明治製菓(株)	東京都中央区京橋 2-4-16	4,267,000	—	4,267,000	1.11
(相互保有株式) 東海ナッツ(株)	東京都千代田区神田 北乗物町11	1,000	—	1,000	0.00
田村製菓(株)	東京都板橋区坂下 3-5-9	10,000	—	10,000	0.00
(株)ニッソー	東京都渋谷区富ヶ谷 1-5-1	150,000	—	150,000	0.04
計	—	4,428,000	—	4,428,000	1.15

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が2,000株あります。なお、当該株式数は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年2月21日決議)	2,000,000	1,260,000,000
前決議期間における取得自己株式	2,000,000	1,199,413,000
残存授權株式の総数および価額の総額	0	60,587,000
未行使割合(%)	0	4.81

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	4,278,069

(注) 「保有自己株式数」の欄には、単元未満株式の買取りによる自己株式が含まれております。なお、当該株式には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、長期的な観点より内部留保の充実を図り、事業の拡大と財務体質の強化に努めるとともに、株主各位への適正かつ安定的な利益還元を利益処分の基本方針としております。

当期は、積極的な事業展開とここ数年取り組んできました経営構造改革により増収増益となりましたので、将来に備え企業体質の強化を図るため内部留保に意を用いるとともに、利益配当金につきましては、普通配当3円50銭に、創立90周年を迎え長年にわたる株主各位のご支援に感謝の意を表するため、記念配当3円を加え、合わせて1株につき6円50銭といたします。なお、これにより年間配当額は、中間配当金と合わせ1株につき10円となります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月9日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	695	495	498	547	647
最低(円)	418	295	351	412	481

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)においてのものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	609	633	647	633	614	621
最低(円)	570	594	613	591	560	591

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)においてのものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 (代表取締役)		佐藤 尚 忠	昭和15年3月25日生	昭和39年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成13年6月	当社入社 取締役に就任 常務取締役に就任 取締役に就任(現任) 代表取締役に就任(現任)	85
取締役 (代表取締役)		高橋 昭 男	昭和16年7月27日生	昭和39年4月 平成11年6月 平成17年6月	当社入社 取締役に就任(現任) 代表取締役に就任(現任)	32
取締役		大坪 昭 允	昭和17年2月18日生	昭和39年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年7月	当社入社 取締役に就任 常務取締役に就任 取締役に就任(現任) 明治サノファイ・サンテラボ薬品(株) 代表取締役副社長に就任(現任)	27
取締役		長崎 正 喜	昭和18年8月12日生	昭和37年4月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年6月	当社入社 取締役に就任(現任) 明治四洲有限公司代表取締役社長 に就任(現任) 廣州明治制果有限公司代表取締役 社長に就任(現任)	13
取締役		松尾 正 彦	昭和21年8月7日生	昭和44年4月 平成13年10月 平成14年6月	当社入社 Meiji Seika Europe B.V. 代表取 締役社長に就任(現任) 取締役に就任(現任)	15
取締役		塚西 治 信	昭和21年2月26日生	昭和43年4月 平成15年6月	当社入社 取締役に就任(現任)	21
取締役		松長 政 幸	昭和19年5月22日生	昭和43年4月 平成17年6月	当社入社 取締役に就任(現任)	16
取締役		森 宏 史	昭和19年4月10日生	昭和40年4月 平成17年6月	当社入社 取締役に就任(現任)	15
取締役		矢嶋 英 敏	昭和10年1月25日生	昭和34年12月 昭和52年6月 平成2年6月 平成6年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成15年6月	日本航空機製造(株)入社 (株)島津製作所入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役社長 同社取締役会長(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		工藤 正	昭和18年7月9日生	昭和42年4月 平成7年6月 平成9年5月 平成10年5月 平成11年4月 平成14年1月 平成14年4月 平成15年1月 平成16年4月 平成17年6月	㈱第一銀行入行 ㈱第一勸業銀行取締役 同行常務取締役 同行専務取締役 同行取締役副頭取 ㈱みずほホールディングス取締役 ㈱みずほ銀行取締役頭取 ㈱みずほフィナンシャルグループ 取締役 ㈱みずほ銀行理事(現任) 伊藤忠商事㈱監査役(現任)	—
常任監査役 (常勤)		飯田 義昭	昭和15年7月24日生	昭和38年4月 平成9年6月 平成14年6月 平成15年6月	明治商事㈱入社 当社取締役に就任 常勤顧問に就任 常任監査役に就任(現任)	30
監査役 (常勤)		蓮沼 隆	昭和19年1月22日生	昭和44年8月 昭和44年10月 平成11年6月 平成15年6月	大木製薬㈱退職 当社入社 取締役に就任 監査役に就任(現任)	17
監査役		金澤 恭男	昭和13年1月10日生	昭和39年4月 昭和41年4月 平成6年6月	最高裁判所司法研修所入所 弁護士登録 開業(現在に至る) 当社監査役に就任(現任)	50
監査役		狩野 維秀	昭和17年2月17日生	昭和40年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成16年6月	明治乳業㈱入社 同社情報システム部部长 同社監査役(常勤)に就任 当社監査役に就任(現任)	1
計						327

- (注) 1 取締役矢嶋英敏及び工藤 正は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2 監査役金澤恭男及び狩野維秀は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3 明治サノフィ・サンテラボ薬品㈱は、平成18年1月1日付で明治サノフィ・アベンティス薬品㈱に商号変更しております。
4 明治商事㈱は、昭和47年4月1日をもって当社と合併いたしました。
5 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くこととなる場合に備え、会社法第329条第2項に定める監査役補欠者1名を選任しております。
監査役補欠者の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数
菊地 伸	昭和35年1月17日生	昭和57年4月 昭和62年4月 平成元年4月 平成9年9月	自治省入省 最高裁判所司法研修所入所 弁護士登録(第二東京弁護士会) 開業(現任) ニューヨーク州弁護士登録	—

なお、菊地 伸氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

- 6 当社では、取締役会を「グループを含めた経営の重要事項を決定する機能」と「業務執行を監督する機能」を担う機関として位置づけ、経営業務の執行については執行役員が担当する執行役員制度を導入しております。執行役員は25名で、うち8名が取締役を兼任いたしております。

執行役員の陣容は次のとおりであります。

役位	氏名	分掌業務
社長	佐藤 尚忠	
副社長	高橋 昭男	社長補佐、コーポレート統轄、CSR担当
専務執行役員	大坪 昭允	薬品カンパニープレジデント
専務執行役員	長崎 正喜	フード&ヘルスケアカンパニープレジデント、菓子事業本部長
常務執行役員	松尾 正彦	薬品営業本部長、ジェネリック事業企画管掌
常務執行役員	塚西 治信	健康事業本部長
常務執行役員	松長 政幸	生物産業事業本部長
常務執行役員	森 宏史	F & H生産本部長、F & H中国事業推進管掌
常務執行役員	真壁 理	薬品研開本部長、医薬総合研究所長
常務執行役員	高橋 秀樹	お客様コミュニケーション・人事・総務法務・不動産事業管掌
常務執行役員	溝口 祥彦	F & H開発本部長
常務執行役員	佐藤 豊美	薬品生産本部長
執行役員	入江 榮一	F & H海外事業本部長
執行役員	福井 利一	経理・情報システム管掌
執行役員	横路 文雄	F & H新事業担当、(株)アステカ代表取締役社長
執行役員	中村 諭紀雄	薬品東京支店長
執行役員	北村 正孝	薬品研開副本部長、医薬プロジェクト推進部長
執行役員	小村 定昭	菓子事業副本部長、菓子営業部長
執行役員	河野 良治	健康事業マーケティング部長
執行役員	中通 慎二	健康・機能情報部長
執行役員	荒森 幾雄	食料健康総合研究所長
執行役員	小松 春雄	F & H海外事業担当、D. F. Stauffer Biscuit Co., Inc. 代表取締役社長
執行役員	浅田 隆造	薬品国際事業本部長
執行役員	内田 仁	薬品営業副本部長
執行役員	下田 容央	業務用食材事業本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、継続的な企業価値の向上を実現するため、コーポレート・ガバナンスの強化に努め、スピーディーかつ質の高い意思決定と透明性の高い経営を推進してまいります。

(2) 会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

① 会社機関の内容

- ・ 取締役会は11名中2名を社外取締役とし、監督機能の強化と意思決定の質の向上を図っております。なお、業務執行に関わる意思決定は執行役員以下に委譲しており、取締役会は「グループを含めた経営の重要事項を決定する」「業務執行を監督する」という機能に特化しております。
- ・ 経営の透明性と客観性を高める目的から、取締役と執行役員の候補者を取締役会に推薦する「指名委員会」と、取締役と執行役員の1年間の業績評価及び報酬案について検討する「報酬委員会」を、社外取締役2名を含む取締役5名の体制で設置しております。
- ・ 当社では監査役制度を採用しており、監査役会は4名中2名を社外監査役とし、監督機能の強化を図っております。

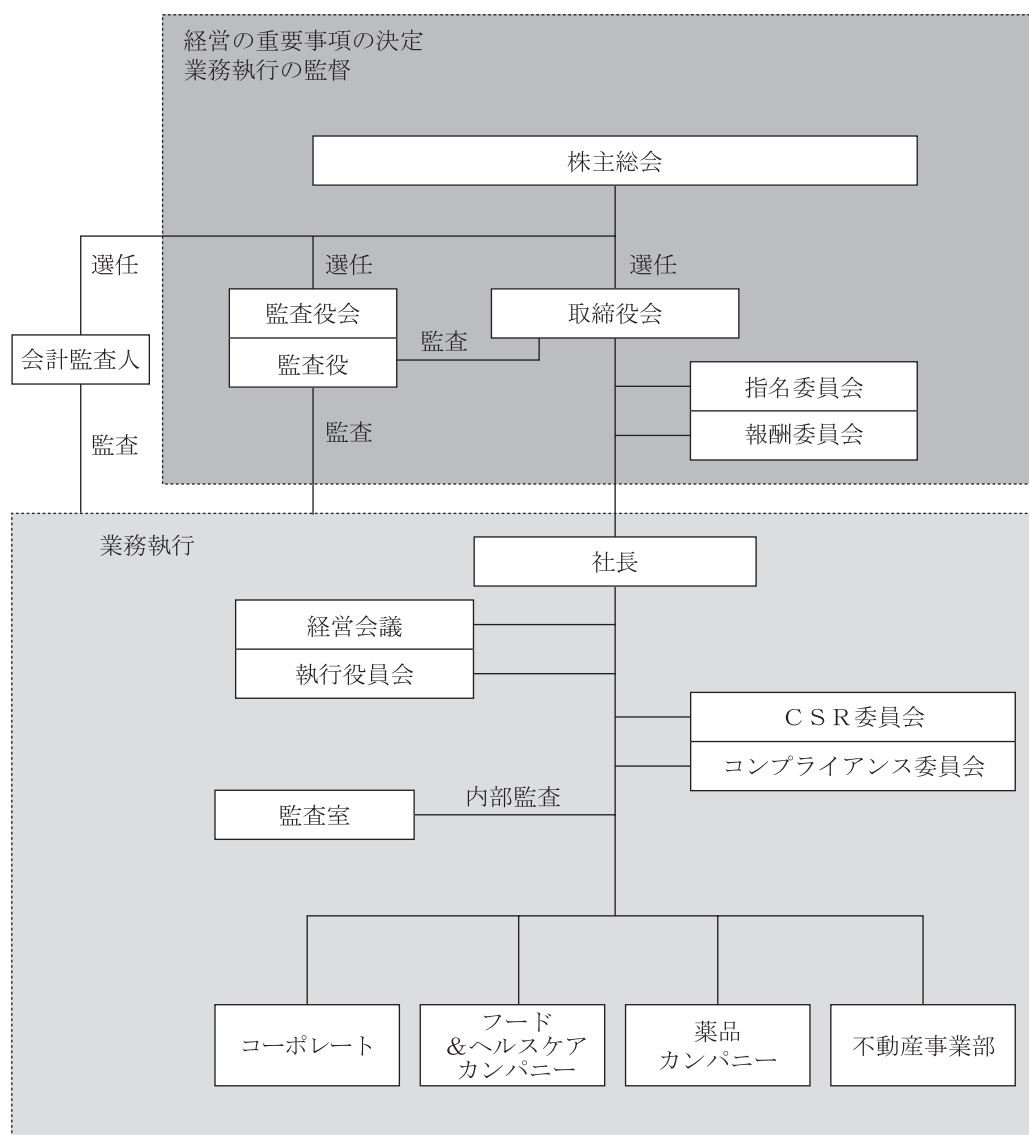
② 内部統制システム

- ・ 取締役及び執行役員その他の使用人の行動基準を明示した「企業行動憲章」を定めるとともに、取締役および執行役員その他の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(以下「コンプライアンス体制」という)に関する基本規程として「コンプライアンス推進規程」を制定し、コンプライアンス体制の構築を推進するために必要な事項を定めております。
- ・ 担当役員を選定するとともに、社長直属の組織として総務法務管掌役員を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス体制の構築を推進しております。
- ・ 内部通報窓口として「コンプライアンス・ホットライン」(社外弁護士への通報を含む)を設置し、問題の早期発見・未然防止に努めております。
- ・ 当社の連結対象子会社ごとに、コンプライアンス体制の構築を推進すべき担当役員を選定するとともに、担当部署を明確化しております。また、当該子会社の実情を踏まえつつ、当社のコンプライアンス体制に準じた体制を構築しております。
- ・ 当社の子会社が所定の重要事項について意思決定しようとする場合には、事前に当社と協議することとしております。

③ リスク管理体制

- ・ 当社にとっての主要リスクとして異物混入リスク、品質劣化リスク等の10種類を選定し、各種リスクごとに管理体制を構築しております。
- ・ 担当役員を選定するとともに、社長直属の組織として担当役員を委員長とする「CSR委員会」を設置し、この体制の構築を推進しております。
- ・ 有事の場合における対応基準を明示した「エスカレーションルール(発動基準)」及び具体的対応手順を明示した「クライシス対応マニュアル」を策定し、迅速かつ的確に対応するよう努めております。

なお、コーポレート・ガバナンスに関する当社組織の概略は下図のとおりとなっております。



(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支払人員	支払額
取締役	15名	392百万円
監査役	4名	65百万円
合計	19名	457百万円

- (注) 1 上記支払額のほか、平成17年6月28日開催の第146回定時株主総会の決議に基づき、取締役4名に対し退職慰労金として92百万円を支払っております。
- 2 上記支払人員には、当連結会計年度中に退任した取締役4名が含まれております。当連結会計年度末現在の取締役は11名、監査役は4名、計15名であります。
- 3 取締役の報酬限度額は、平成17年6月28日開催の第146回定時株主総会において月額4,000万円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)と決議されております。
- 4 監査役の報酬限度額は、平成17年6月28日開催の第146回定時株主総会において月額800万円以内と決議されております。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 42百万円
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 内部監査、監査役監査及び会計監査人監査の状況

- ・ 社長直属の組織として8名で構成される監査室を設置し、監査室が社内規定に基づき内部監査を実施しており、原則として監査役も同行することとしております。また、監査室と監査役との間では、毎月定期的に報告会及び連絡会を実施しております。
- ・ 監査役は2名の常勤監査役と2名の社外監査役で構成されており、各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画及び監査方法に従って監査活動を実施しております。また、会計監査人との間では、定期的に会合を開催し、報告及び説明を受けており、会計監査人の往査にも立ち会っております。
- ・ 会計監査については、当社は監査法人不二会計事務所と監査契約を結んでおります。当連結会計年度において当社の監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する利根川宣保、岩澤浩司の両氏であります。なお、継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、会計士補2名となっております。

(6) 社外取締役及び社外監査役と当社の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の椎名武雄氏は、日本アイ・ビー・エム株式会社の最高顧問であり、当社は同社との間に、情報システムに関する定常的な取引がありますが、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

その他の社外取締役及び社外監査役に関しましては、当社との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、平成18年6月28日開催の定時株主総会において選任された社外取締役の工藤 正氏は、株式会社みずほ銀行の理事(元取締役頭取)であり、同社は当社の筆頭株主であるとともに主要取引金融機関であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第146期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第146期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第147期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人不二会計事務所により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		23,357		18,980		
受取手形及び売掛金		76,365		78,519		
たな卸資産		44,897		43,752		
繰延税金資産		5,694		5,765		
その他		10,036		6,304		
貸倒引当金		△95		△28		
流動資産合計		160,255	47.2	153,293	44.0	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※2					
建物及び構築物		146,848		148,322		
減価償却累計額		71,326	75,521	75,286	73,036	
機械装置及び運搬具		160,206		163,754		
減価償却累計額		124,064	36,142	127,777	35,976	
工具器具備品		16,328		16,496		
減価償却累計額		14,058	2,269	14,372	2,123	
土地			24,965		23,968	
建設仮勘定			1,008		1,658	
有形固定資産合計		139,906		136,764		
(2) 無形固定資産						
連結調整勘定			2,115		2,635	
その他			2,142		3,636	
無形固定資産合計			4,257		6,271	
(3) 投資その他の資産						
投資有価証券	※1 ※2		31,159		45,064	
長期繰延税金資産			240		284	
その他	※1		4,993		7,546	
貸倒引当金			△965		△943	
投資その他の資産合計			35,428		51,951	
固定資産合計			179,592	52.8	194,988	56.0
資産合計			339,848	100.0	348,281	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金		26,097		27,164	
短期借入金	※2	17,223		23,511	
未払費用		11,931		12,654	
未払法人税等		3,514		4,170	
賞与引当金		4,838		4,345	
返品調整引当金		260		290	
売上割戻引当金		4,670		4,713	
設備支払手形		690		262	
その他		15,654		9,864	
流動負債合計		84,880	25.0	86,976	25.0
II 固定負債					
社債		40,000		40,000	
長期借入金	※2	24,118		17,485	
長期繰延税金負債		6,238		13,642	
退職給付引当金		32,451		24,765	
役員退職慰労引当金		528		533	
その他		4,185		4,218	
固定負債合計		107,522	31.6	100,645	28.9
負債合計		192,403	56.6	187,622	53.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,607	0.8	2,897	0.8
(資本の部)					
I 資本金	※3	28,363	8.3	28,363	8.1
II 資本剰余金		34,946	10.3	34,948	10.0
III 利益剰余金		73,611	21.7	79,595	22.9
IV その他有価証券評価差額金		10,407	3.1	17,730	5.1
V 為替換算調整勘定		△1,514	△0.5	△642	△0.2
VI 自己株式	※4	△977	△0.3	△2,233	△0.6
資本合計		144,837	42.6	157,761	45.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		339,848	100.0	348,281	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			364,018	100.0		382,429	100.0
II 売上原価	※2		206,231	56.7		213,069	55.7
売上総利益			157,786	43.3		169,360	44.3
返品調整引当金繰入額			200	0.0		30	0.0
差引売上総利益			157,586	43.3		169,330	44.3
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2						
販売費		100,804				104,722	
一般管理費		47,920				47,844	
連結調整勘定償却額		144	148,869	40.9	302	152,869	40.0
営業利益			8,717	2.4		16,460	4.3
IV 営業外収益							
受取利息		40				43	
受取配当金		418				464	
動産不動産賃貸料		617				613	
販売契約一時金		268				—	
雑収入		913				888	
持分法による投資利益		108	2,367	0.6	131	2,141	0.5
V 営業外費用							
支払利息		1,227				1,283	
たな卸資産廃棄損		875				812	
雑損		478	2,581	0.7	345	2,441	0.6
経常利益			8,503	2.3		16,160	4.2
VI 特別利益							
投資有価証券売却益		182				—	
固定資産売却益	※3	2,558				1,161	
関係会社清算益		—				315	
その他の特別利益		205	2,946	0.8	93	1,570	0.4
VII 特別損失							
事業構造改善費用	※4	7,337				—	
固定資産廃棄損	※5	950				904	
関係会社株式売却損		—				20	
退職給付に関する 未認識債務一括償却額		13,295				—	
その他の特別損失		2,197	23,779	6.5	384	1,309	0.3
税金等調整前当期純利益			—	—		16,422	4.3
税金等調整前当期純損失			12,330	3.4		—	—
法人税、住民税 及び事業税		3,728				5,105	
法人税等調整額		△8,283	△4,555	1.2	2,062	7,168	1.8
少数株主利益			464	0.1		575	0.2
当期純利益			—	—		8,678	2.3
当期純損失			8,240	2.3		—	—

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I			34,935		34,946
II					
		11	11	1	1
III			34,946		34,948
(利益剰余金の部)					
I			84,575		73,611
II					
			—	8,678	8,678
III		8,240		—	
		2,681		2,683	
		42 (—)	10,964	11 (—)	2,694
IV			73,611		79,595

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(△当期純損失)		△12,330	16,422
減価償却費		14,750	14,976
連結調整勘定償却額		144	302
有形固定資産除却損		1,659	865
投資有価証券等評価損		293	15
貸倒引当金の増減額(減少:△)		17	△93
賞与引当金の増減額(減少:△)		△268	△104
退職給付引当金の増減額(減少:△)		14,496	△7,664
受取利息及び受取配当金		△458	△507
支払利息		1,227	1,283
持分法による投資損益(益:△)		△108	△131
有形固定資産売却損益(益:△)		△2,532	△1,144
投資有価証券等売却損益(益:△)		△119	△11
売上債権の増減額(増加:△)		△2,336	△2,204
たな卸資産の増減額(増加:△)		6,300	1,170
仕入債務の増減額(減少:△)		△1,422	1,547
その他の資産・負債の増減額		2,781	△28
役員賞与の支払額		△42	△11
少数株主負担役員賞与支払額		△2	△2
小計		22,051	24,678
利息及び配当金の受取額		552	640
利息の支払額		△1,243	△1,278
法人税等の支払額		△4,629	△4,526
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,731	19,513
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△988	△216
定期預金の払戻による収入		886	688
有形固定資産取得による支出		△18,911	△15,000
有形固定資産売却による収入		3,797	1,623
投資有価証券取得による支出		△412	△2,363
投資有価証券売却による収入		333	646
連結範囲の変更を伴う関係会社株式 取得による支出		—	△898
連結範囲の変更を伴う関係会社株式 売却による収入		—	727
貸付による支出		△14	△0
貸付金の回収による収入		95	153
その他の投資の増減		△1,559	△4,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		△16,772	△18,822
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(純額)		△1,550	3,552
コマーシャルペーパーの増減額(純額)		△4,000	—
長期借入れによる収入		7,226	1,441
長期借入金の返済による支出		△6,884	△5,552
社債の発行による収入		20,000	—
自己株式の取得・売却による支出(純額)		△16	△1,253
連結子会社による当該連結子会社株式 の取得による支出		—	△97
配当金の支払額		△2,681	△2,683
少数株主への配当金の支払額		△115	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,977	△4,687
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		21	105
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		11,957	△3,890
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,688	22,646
VII 現金及び現金同等物の期末残高		22,646	18,755

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

以下、対象年度について特に断りのない限り、記載事項は前連結会計年度、当連結会計年度において共通の事項であります。

1 連結の範囲に関する事項

(前連結会計年度)

平成17年3月31日現在所有する子会社のうち、重要な子会社21社を連結しております。連結の範囲から除外した非連結子会社の総資産合計、売上高合計、純損益及び利益剰余金等合計の、連結総資産、連結売上高、連結純損益及び連結利益剰余金等に対する割合はいずれも5%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

なお、前連結会計年度に連結子会社でありました(株)明治開発につきましては、平成17年3月14日付で清算が終了しており、連結の範囲から除外しておりますが、清算終了までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。

また、(株)明商は平成16年10月1日付で(株)明治フードマテリアに社名変更しております。

連結子会社 (株)明治フードマテリア、道南食品(株)、蔵王食品(株)、(株)ロンド、明治産業(株)、明治チューイングガム(株)、岡山県食品(株)、四国明治(株)、太洋食品(株)、富士アミドケミカル(株)、(株)明治スポーツプラザ、北里薬品産業(株)、(株)アステカ、D.F. Stauffer Biscuit Co., Inc.、Meiji Seika (Singapore) Pte. Ltd.、Tedec-Meiji Farma S.A.、Meiji Seika Europe B.V.、P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Laguna Cookie Co., Inc.、Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd.、Mabo Farma S.A.

非連結子会社 明治エンジニアリング(株) 外13社

(当連結会計年度)

連結子会社 21社

(株)明治フードマテリア、道南食品(株)、蔵王食品(株)、(株)ロンド、明治産業(株)、明治チューイングガム(株)、岡山県食品(株)、四国明治(株)、太洋食品(株)、(株)明治スポーツプラザ、明治アクアスポーツ(株)、北里薬品産業(株)、(株)アステカ、D.F. Stauffer Biscuit Co., Inc.、Meiji Seika (Singapore) Pte. Ltd.、Tedec-Meiji Farma S.A.、Meiji Seika Europe B.V.、P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Laguna Cookie Co., Inc.、Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd.、Mabo Farma S.A.

(新規) 新規株式取得により連結の範囲に含めた1社

明治アクアスポーツ(株)

(除外) 株式売却により連結の範囲から除外した1社

富士アミドケミカル(株)

非連結子会社 15社

主要な非連結子会社 明治ビジネスサポート(株)

なお、非連結子会社の合計の総資産、売上高、純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(前連結会計年度)

(1) 持分法適用会社

関連会社 明治サノフィ・サンテラボ薬品㈱

(2) 持分法非適用会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社 明治エンジニアリング㈱

関連会社 明治食品㈱

持分法非適用会社の純損益及び利益剰余金等合計の連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社は持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、明治サノフィ・サンテラボ薬品㈱の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、2004年12月31日現在の財務諸表を使用しております。

(当連結会計年度)

(1) 持分法適用会社 1社

関連会社 明治サノフィ・アベンティス薬品㈱

(注) 明治サノフィ・アベンティス薬品㈱は、平成18年1月1日に明治サノフィ・サンテラボ薬品㈱が商号変更した会社であります。

(2) 持分法非適用会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社 明治ビジネスサポート㈱

関連会社 明治食品㈱

持分法非適用会社の純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、明治サノフィ・アベンティス薬品㈱の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、2005年12月31日現在の財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(前連結会計年度)

連結子会社のうち、Meiji Seika Europe B.V.、D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc.、Meiji Seika(Singapore) Pte.Ltd.、Tedec-Meiji Farma S.A.、P.T. Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Laguna Cookie Co.,Inc.、Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.、Mabo Farma S.A.の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、2004年12月31日現在の財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(当連結会計年度)

連結子会社のうち、Meiji Seika Europe B.V.、D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc.、Meiji Seika(Singapore) Pte.Ltd.、Tedec-Meiji Farma S.A.、P.T. Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Laguna Cookie Co.,Inc.、Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.、Mabo Farma S.A.の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、2005年12月31日現在の財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの…移動平均法による原価法。

② デリバティブ

時価法。

③ たな卸資産

商品・製品・半製品・仕掛品は、主として総平均法による原価法。

原材料・貯蔵品は主として総平均法による低価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。但し、当社において平成7年4月1日以降取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等については定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。また、在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 4年～9年

② 無形固定資産

当社及び連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

営業権 5年

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

③ 返品調整引当金

(前連結会計年度)

当社において、販売した商品・製品の返品による損失に備えるため、期末売掛債権額に対し、実績の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「薬品返品調整引当金」として表示しておりましたが、当連結会計年度より「返品調整引当金」として表示しております。

(当連結会計年度)

当社において、販売した商品・製品の返品による損失に備えるため、期末売掛債権額に対し、実績の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

④ 売上割戻引当金

当社において、販売した商品・製品の売上割戻に備えるため割戻率を勘案して見込計上しております。

⑤ 退職給付引当金

(前連結会計年度)

当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(17,740百万円)については、7年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(追加情報)

当社において、平成17年4月1日付で人事制度ならびに退職給付制度についての抜本改訂を実施致しましたので、退職給付制度においても新制度に移行しております。この移行に伴い、当連結会計年度末における未認識債務残高13,295百万円を特別損失にて処理しております。

(当連結会計年度)

当社及び一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

一部の連結子会社においては、会計基準変更時差異(233百万円)について、7年による按分額を

費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

⑥ 役員退職慰労引当金

(前連結会計年度)

当社および主要な連結子会社においては、役員および執行役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(当連結会計年度)

当社において、従来、役員および執行役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月28日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの就任期間に対応する退職慰労金を退任の際に支給することが決議されたことに伴い、新規の引当計上を行っておりません。

したがって、当連結会計年度末の残高のうち当社における残高は、現在役員および執行役員が当該総会日以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

なお、一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

(前連結会計年度)

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

会計方針の変更

在外子会社等の収益及び費用については、従来在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当期より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(当連結会計年度)

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引等	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金

③ ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社では、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、調達資金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約等を外貨建債権債務取引に付すことで、将来の円貨でのキャッシュ・フローを固定していることから、振当処理を実施しており、事後テストの要件は満たしております。また、事前テストとして、為替予約等の契約締結時に当社及び連結子会社のリスク管理方針に従っていることを確認しております。

なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(前連結会計年度)

① 消費税等の処理方法

消費税等の計上方法は税抜方式を採用しております。

② 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

(当連結会計年度)

消費税等の処理方法

消費税等の計上方法は税抜方式を採用しております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却は5年間及び15年間で均等償却しております。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書の作成に採用した利益処分の取扱方法は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

会計方針の変更

(当連結会計年度)

当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

(当連結会計年度)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました投資有価証券売却益(当連結会計年度22百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他の特別利益」に含めて表示しております。

追加情報

(前連結会計年度)

研究開発費の会計処理

当社においては、従来、一部研究費については製造原価として処理しておりましたが、薬品研究開発部門の大幅な組織改訂に伴い、「研究開発費等に係る会計基準」の内容を踏まえ、研究費の内容の見直しを行ったことにより、当期より全額一般管理費として処理しております。

なお、期首たな卸資産に含まれていた製造間接費のうち、上記研究費相当額5,227百万円については特別損失として処理しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

(前連結会計年度)

投資有価証券(株式)	1,589百万円
その他(関係会社出資金)	1,757百万円

(当連結会計年度)

投資有価証券(株式)	1,538百万円
その他(関係会社出資金)	4,163百万円

※2 担保資産及び担保付債務

(前連結会計年度)

担保に供している資産は次のとおりであります。

建物	27,754百万円
土地	693百万円
投資有価証券	1,014百万円

担保付債務は次のとおりであります。

長期借入金	6,393百万円
(一年以内返済予定長期借入金含む)	

(当連結会計年度)

担保に供している資産は次のとおりであります。

建物	26,333百万円
土地	693百万円
投資有価証券	1,926百万円

担保付債務は次のとおりであります。

長期借入金	5,676百万円
(一年以内返済予定長期借入金含む)	

※3 発行済株式総数

当社の発行済株式総数は、以下のとおりであります。

(前連結会計年度)

普通株式	385,535,116株
------	--------------

(当連結会計年度)

普通株式	385,535,116株
------	--------------

※4 自己株式の保有数

(前連結会計年度)

普通株式	2,173,904株
------	------------

(当連結会計年度)

普通株式	4,267,324株
------	------------

5 保証債務

(前連結会計年度)

連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。

明葉興産(株)	900百万円
---------	--------

従業員	1,339百万円
-----	----------

計	2,239百万円
---	----------

(当連結会計年度)

連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。

明葉興産(株)	800百万円
---------	--------

従業員	1,188百万円
-----	----------

計	1,988百万円
---	----------

6 受取手形割引高

(前連結会計年度) 30百万円

(当連結会計年度) 76百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。

(前連結会計年度)

販売促進費	42,397百万円
売上割戻引当金繰入額	4,670百万円
給料賃金	19,743百万円
研究開発費	16,852百万円
賞与引当金繰入額	2,369百万円
役員退職慰労引当金繰入額	111百万円

(当連結会計年度)

販売促進費	46,301百万円
売上割戻引当金繰入額	4,713百万円
給料賃金	21,685百万円
研究開発費	16,578百万円
賞与引当金繰入額	2,324百万円
役員退職慰労引当金繰入額	99百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

(前連結会計年度) 16,852百万円

(当連結会計年度) 16,578百万円

※3 このうち主なものは、次のとおりであります。

(前連結会計年度)

土地売却益 2,550百万円

(当連結会計年度)

土地売却益 1,149百万円

※4 この内容は、以下のとおりであります。

(前連結会計年度)

主として当社において経営構造改革を目的とした要員・組織体制の見直しに伴う費用であり、研究開発体制の見直しに伴い期首たな卸資産に含まれていた製造間接費のうち研究費相当分の償却額及び淀川工場の閉鎖に伴う費用等であります。

※5 この内訳は、以下のとおりであります。

(前連結会計年度)

建物及び構築物	222百万円
機械装置	534百万円
その他	193百万円
計	950百万円

(当連結会計年度)

建物及び構築物	352百万円
機械装置	462百万円
その他	89百万円
計	904百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(前連結会計年度)

現金及び預金勘定	23,357百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△710百万円
現金及び現金同等物	22,646百万円

(当連結会計年度)

現金及び預金勘定	18,980百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△224百万円
現金及び現金同等物	18,755百万円

(リース取引関係)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
機械装置及び運搬具	3,614	1,822	1,792	3,477	1,684	1,792
工具器具備品	4,054	2,116	1,937	3,826	2,096	1,730
合計	7,668	3,938	3,730	7,303	3,780	3,523

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	1,374百万円	1,278百万円
1年超	2,355百万円	2,244百万円
合計	3,730百万円	3,523百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料・減価償却費相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	1,677百万円	1,514百万円
減価償却費相当額	1,677百万円	1,514百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 減損損失について

(当連結会計年度)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	148百万円	169百万円
1年超	1,721百万円	1,781百万円
合計	1,869百万円	1,950百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	8,868	26,605	17,736
	(2)債券	500	500	0
	(3)その他	11	17	6
	小計	9,379	27,123	17,743
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	176	140	△36
	(2)債券	100	85	△14
	(3)その他	164	142	△22
	小計	441	368	△73
合計		9,821	27,491	17,670

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額	311百万円
売却益の合計額	182 "
売却損の合計額	— "

3 時価評価されていない主な有価証券(平成17年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券	(1)非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,078
	(2)優先出資証券	1,000

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年3月31日現在)

種類		1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
その他有価証券	(1)債券 社債	500	—	85
	(2)その他	—	98	—
合計		500	98	85

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について14百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	10,981	41,078	30,097
	(2)その他	41	66	25
	小計	11,022	41,144	30,122
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	123	100	△23
	(2)その他	136	133	△2
	小計	259	233	△25
合計		11,281	41,378	30,096

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額	46百万円
売却益の合計額	22 "
売却損の合計額	— "

3 時価評価されていない主な有価証券(平成18年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券	(1)非上場株式	1,147
	(2)優先出資証券	1,000

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日現在)

種類		1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
その他有価証券	(1)債券 社債	—	—	—
	(2)その他	—	125	—
合計		—	125	—

(注) 減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度)(当連結会計年度)

1 取引の状況に関する事項

当社及び連結子会社では、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、調達資金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

為替予約取引等は、相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は、金利の変動によるリスクを有しております。なお、契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行等であるため、相手先の不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

為替予約取引等及び金利スワップ取引については、「社内規定」に従い、当社及び連結子会社の各関連部署にて行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引等	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金

(2) ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社では、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、調達資金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

(3) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約等を外貨建債権債務取引に付すことで、将来の円貨でのキャッシュ・フローを固定していることから、振当処理を実施しており、事後テストの要件は満たしております。また、事前テストとして、為替予約等の契約締結時に当社及び連結子会社のリスク管理方針に従っていることを確認しております。

なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者への特別付加金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社では確定拠出型の制度を設けており、また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

当社においては、退職給付信託を設定しております。

当社において、平成17年4月より確定給付制度による市場金利連動型(キャッシュバランス型)の年金制度および人事制度の抜本改訂に伴う新退職一時金制度に移行しております。これにより、過去勤務債務(減額)が発生しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)

イ 退職給付債務	△43,500百万円
ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	12,757百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△30,742百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	55百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	2,152百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	△3,916百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△32,451百万円
チ 退職給付引当金	△32,451百万円

(注) 連結子会社では、退職給付債務の算出にあたり、主として簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

イ 勤務費用 (注)2	2,231百万円
ロ 利息費用	1,658百万円
ハ 期待運用収益	△659百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	7,530百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	10,525百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	21,287百万円

(注) 1 上記退職給付費用以外に、特別付加金417百万円を支払っており、当連結会計年度の費用として処理しております。また、一部の在外連結子会社において、上記退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として101百万円を計上しており、一部の国内連結子会社において、上記退職給付費用以外に、中小企業退職金共済制度の拠出額として29百万円を計上しております。

2 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	2.5%
ロ 期待運用収益率	3.5%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	退職一時金制度 ・退職金加算額 累計部分…ポイント基準 ・付加金部分…期間定額基準
ニ 数理計算上の差異の処理年数	適格退職年金制度…期間定額基準 7年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	7年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、市場金利連動型(キャッシュバランス型)の年金制度、適格年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者への特別付加金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社では確定拠出型の制度を設けており、また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

当社においては、退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)

イ 退職給付債務	△43,196百万円
ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	31,463百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△11,732百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	21百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	△10,116百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	△2,937百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△24,765百万円
チ 退職給付引当金	△24,765百万円

(注) 連結子会社では、退職給付債務の算出にあたり、主として簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

イ 勤務費用 (注)2	2,144百万円
ロ 利息費用	1,062百万円
ハ 期待運用収益	△186百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	27百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	307百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△979百万円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,376百万円

(注) 1 上記退職給付費用以外に、特別付加金36百万円を支払っており、当連結会計年度の費用として処理しております。また、一部の在外連結子会社において、上記退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として106百万円を計上しており、一部の国内連結子会社において、上記退職給付費用以外に、中小企業退職金共済制度の拠出額として30百万円を計上しております。

2 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	2.5%
ロ 期待運用収益率	3.0%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	退職一時金制度 ・退職金加算額 累計部分…ポイント基準 ・付加金部分…期間定額基準 市場金利連動型制度…期間定額基準
ニ 過去勤務債務の処理年数	4年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	7年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	7年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	14,471百万円	11,710百万円
販売費税務上期間不対応額	627百万円	607百万円
投資有価証券等評価損	1,112百万円	1,070百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,983百万円	1,755百万円
固定資産減価償却超過額	1,347百万円	1,352百万円
税務上の繰延資産償却超過額	32百万円	38百万円
未払事業税額	354百万円	438百万円
その他	4,700百万円	5,022百万円
繰延税金資産小計	24,629百万円	21,995百万円
スケジューリングが不能な将来減算一時差異	△1,402百万円	△1,392百万円
繰延税金資産合計	23,227百万円	20,603百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△16,060百万円	△15,554百万円
その他有価証券評価差額金	△7,244百万円	△12,339百万円
その他	△225百万円	△301百万円
繰延税金負債合計	△23,530百万円	△28,196百万円
繰延税金負債の純額	△302百万円	△7,592百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
流動資産—繰延税金資産	5,694百万円	5,765百万円
固定資産—繰延税金資産	240百万円	284百万円
固定負債—繰延税金負債	△6,238百万円	△13,642百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	—%	41.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	—%	5.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—%	△3.0%
住民税均等割	—%	0.8%
投資と資本の消去等に伴う税効果未認識額	—%	4.0%
海外連結子会社の税率差異	—%	△1.9%
試験研究費等の税額控除	—%	△4.2%
その他	—%	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—%	43.6%

(前連結会計年度)

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)は、税金等調整前当期純損失を計上したため、記載は行っておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	食料事業 (百万円)	薬品事業 (百万円)	ヘルス ケア事業 (百万円)	ビル賃貸 事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	232,755	109,530	19,104	2,627	364,018	—	364,018
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,026	7,511	711	114	12,363	(12,363)	—
計	236,781	117,042	19,816	2,741	376,381	(12,363)	364,018
営業費用	230,381	113,525	19,933	2,644	366,485	(11,184)	355,300
営業利益又は 営業損失(△)	6,399	3,516	△117	96	9,896	(1,178)	8,717
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	116,356	131,131	10,591	29,950	288,029	51,818	339,848
減価償却費	7,238	5,854	18	1,588	14,699	51	14,750
資本的支出	7,378	6,305	80	36	13,800	6,026	19,827

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業区分に属する主要な製品
 食料事業……………菓子、食品、砂糖及び糖化穀粉等
 薬品事業……………医薬品及び農畜薬等
 ヘルスケア事業…健康食品、薬局・薬店向け医薬品等、スポーツクラブの経営等
 ビル賃貸事業他…オフィスビルを中心とするビル賃貸事業等
- 3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,178百万円であり、その主なものは親会社における年金資産及び信託拠出有価証券の時価下落に伴う退職給付債務数理計算上の差異の費用処理額であります。
- 4 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額51,818百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(会計方針の変更)

在外子会社等の収益及び費用については、従来在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期末平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。なお、この変更による当連結会計年度のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(事業区分の方法の変更)

従来、「食料事業」「薬品事業」「ヘルスケア事業」「ビル賃貸事業」「その他事業」の5事業に区分しておりましたが、「その他事業」の重要性が低下したため当連結会計年度より事業区分を「食料事業」「薬品事業」「ヘルスケア事業」「ビル賃貸事業 他」の4事業に区分しております。

なお、変更後の事業区分によった場合の前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は次のとおりとなります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
	食料事業 (百万円)	薬品事業 (百万円)	ヘルス ケア事業 (百万円)	ビル賃貸 事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	238,414	108,504	18,901	3,044	368,865	—	368,865
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,745	7,080	1,809	116	11,751	(11,751)	—
計	241,159	115,584	20,711	3,160	380,617	(11,751)	368,865
営業費用	235,193	111,746	19,999	2,902	369,840	(8,856)	360,984
営業利益	5,966	3,838	712	258	10,776	(2,894)	7,881
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	118,808	130,476	10,081	30,265	289,631	40,428	330,059
減価償却費	6,649	5,511	14	1,689	13,865	26	13,892
資本的支出	6,809	8,139	63	20	15,033	1,504	16,537

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	フード& ヘルスケア 事業 (百万円)	薬品事業 (百万円)	ビル賃貸 事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	264,410	115,388	2,630	382,429	—	382,429
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	416	1,756	110	2,283	(2,283)	—
計	264,826	117,145	2,740	384,712	(2,283)	382,429
営業費用	254,983	110,538	2,583	368,104	(2,136)	365,968
営業利益	9,843	6,606	157	16,607	(146)	16,460
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	133,099	126,965	29,260	289,324	58,956	348,281
減価償却費	7,723	5,589	1,583	14,895	80	14,976
資本的支出	9,917	2,872	52	12,842	1,551	14,394

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品

 フード&ヘルスケア事業……………菓子、食品、砂糖及び糖化穀粉等、健康食品、薬局・薬店向け医薬品等、スポーツクラブの経営等

 薬品事業……………医薬品及び農畜薬等

 ビル賃貸事業他……………オフィスビルを中心とするビル賃貸事業等

3 当連結会計年度において、営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は146百万円であり、その主なものは全社共通費の各セグメントへの配賦差額であります。

4 当連結会計年度において、資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は61,802百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(事業区分の方法の変更)

従来、「食料事業」「薬品事業」「ヘルスケア事業」「ビル賃貸事業他」の4事業に区分しておりましたが、平成17年7月1日付の食料カンパニーとヘルスケアカンパニーの統合・再編によるフード&ヘルスケアカンパニーの発足に伴い、当期より事業区分を「フード&ヘルスケア事業」「薬品事業」「ビル賃貸事業他」の3事業に区分しております。

なお、変更後の事業区分によった場合の、前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は次のとおりとなります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	フード& ヘルスケア 事業 (百万円)	薬品事業 (百万円)	ビル賃貸 事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	251,860	109,530	2,627	364,018	—	364,018
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	386	3,883	114	4,383	(4,383)	—
計	252,246	113,414	2,741	368,402	(4,383)	364,018
営業費用	245,964	109,897	2,644	358,505	(3,204)	355,300
営業利益	6,282	3,516	96	9,896	(1,178)	8,717
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	126,861	131,131	29,950	287,943	51,904	339,848
減価償却費	7,256	5,854	1,588	14,699	51	14,750
資本的支出	7,458	6,305	36	13,800	6,026	19,827

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高の連結売上高に対する割合は10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高の連結売上高に対する割合は10%未満であるため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	377.78円	1株当たり純資産額	413.53円
1株当たり当期純損失金額	21.53円	1株当たり当期純利益金額	22.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については潜在株式がないため、また1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益または当期純損失(△)	△8,240百万円	8,678百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	11百万円 (11百万円)	95百万円 (95百万円)
普通株式に係る当期純利益または 当期純損失(△)	△8,251百万円	8,583百万円
普通株式の期中平均株式数	383,224千株	383,080千株

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
明治製菓株式会社	第1回無担保社債	平成14年 8月6日	20,000	20,000	年0.70	なし	平成19年 8月6日
明治製菓株式会社	第2回無担保社債	平成16年 9月29日	20,000	20,000	年0.83	なし	平成21年 9月29日
合計	—	—	40,000	40,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	20,000	—	20,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	11,899	15,645	1,361	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,323	7,866	1,959	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	24,118	17,485	1,750	平成19年4月～ 平成34年3月
合計	41,341	40,996	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,425	1,189	7,368	772

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第146期 (平成17年3月31日現在)		第147期 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成 比率 (%)	金額(百万円)	構成 比率 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		16,937		11,693	
受取手形	※4	4,673		3,564	
売掛金	※4	60,792		63,555	
商品		9,211		9,747	
製品		10,021		10,092	
半製品		1,184		1,119	
原材料		8,318		6,999	
仕掛品		9,662		8,445	
貯蔵品		110		159	
前渡金		333		145	
前払費用		1,102		1,047	
繰延税金資産		4,771		4,975	
未収金	※4	3,249		3,473	
繰延ヘッジ損失		5,739		1,108	
その他	※4	1,388		1,992	
貸倒引当金		△42		△15	
流動資産合計		137,454	44.1	128,105	40.5
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
建物		125,611		126,320	
減価償却累計額		58,772	66,839	62,493	63,827
構築物		9,650		9,546	
減価償却累計額		6,961	2,689	7,014	2,532
機械装置		138,067		142,028	
減価償却累計額		109,178	28,888	112,918	29,109
車両運搬具		647		636	
減価償却累計額		525	122	537	98
工具器具備品		14,834		14,824	
減価償却累計額		12,902	1,931	13,093	1,731
土地			21,786		21,400
建設仮勘定			954		1,593
有形固定資産合計		123,213	39.6	120,292	38.0

区分	注記 番号	第146期 (平成17年3月31日現在)		第147期 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成 比率 (%)	金額(百万円)	構成 比率 (%)
(2) 無形固定資産					
営業権			728		504
特許権			190		159
商標権			124		109
ソフトウェア			430		2,216
その他			24		23
無形固定資産合計			1,498	0.5	3,012
(3) 投資その他の資産					
投資有価証券	※1		28,541		42,226
関係会社株式			16,234		15,855
出資金			370		457
関係会社出資金			1,757		4,163
従業員長期貸付金			6		4
関係会社長期貸付金			1,405		1,705
破産債権・更生債権 その他これらに準ずる 債権			1,142		1,091
その他			718		727
貸倒引当金			△965		△943
投資その他の資産合計			49,210	15.8	65,287
固定資産合計			173,921	55.9	188,592
資産合計			311,376	100.0	316,698

区分	注記 番号	第146期 (平成17年3月31日現在)		第147期 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成 比率 (%)	金額(百万円)	構成 比率 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	※4	752		118	
買掛金	※4	21,760		22,578	
短期借入金		6,255		9,635	
一年以内返済予定					
長期借入金	※1	4,149		7,028	
未払金		7,966		4,843	
未払費用		9,893		10,243	
未払法人税等		2,534		3,198	
前受金		15		88	
預り金		361		1,532	
前受収益		1,918		2,275	
賞与引当金		3,926		3,827	
返品調整引当金		260		290	
売上割戻引当金		4,670		4,713	
設備関係支払手形		459		211	
デリバティブ債務		3,820		—	
その他		15		17	
流動負債合計		68,759	22.1	70,602	22.3
II 固定負債					
社債		40,000		40,000	
長期借入金	※1	22,552		15,522	
取引保証金		3,960		3,957	
長期繰延税金負債		5,753		12,947	
退職給付引当金		31,677		23,939	
役員退職慰労引当金		449		448	
固定負債合計		104,392	33.5	96,814	30.6
負債合計		173,151	55.6	167,417	52.9
(資本の部)					
I 資本金	※2	28,363	9.1	28,363	8.9
II 資本剰余金					
資本準備金		34,935		34,935	
その他資本剰余金					
自己株式処分差益		11		12	
資本剰余金合計		34,946	11.2	34,948	11.0
III 利益剰余金					
利益準備金		7,090		7,090	
任意積立金					
固定資産圧縮積立金		23,052		22,851	
別途積立金		42,500		33,000	
当期末処分利益		—		7,965	
当期末処理損失		6,928		—	
利益剰余金合計		65,714	21.1	70,908	22.4
IV その他有価証券評価差額金		10,177	3.3	17,294	5.5
V 自己株式	※3	△977	△0.3	△2,233	△0.7
資本合計		138,224	44.4	149,280	47.1
負債資本合計		311,376	100.0	316,698	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第146期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第147期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
製品売上高		140,986			166,864		
商品売上高		128,021			118,963		
その他売上高		2,537	271,546	100.0	3,297	289,125	100.0
II 売上原価	※6						
期首商品製品たな卸高		25,595			19,233		
当期製品製造原価		79,107			82,863		
当期商品仕入高		60,551			66,604		
合計		165,254			168,700		
他科目振替高	※1	14,001			8,493		
期末商品製品たな卸高		19,233	132,020	48.6	19,839	140,367	48.6
売上総利益			139,526	51.4		148,757	51.4
返品調整引当金繰入額			200	0.1		30	0.0
差引売上総利益			139,326	51.3		148,727	51.4
III 販売費及び一般管理費	※6						
販売費	※5	92,716			96,633		
一般管理費	※5	42,196	134,912	49.7	40,628	137,262	47.4
営業利益			4,413	1.6		11,465	4.0
IV 営業外収益							
受取利息		32			25		
受取配当金	※7	1,151			1,185		
動産不動産賃貸料	※7	982			961		
販売契約一時金		268			—		
雑収入		756	3,192	1.2	632	2,805	0.9
V 営業外費用							
支払利息		821			761		
社債利息		223			306		
棚卸資産廃棄損		782			697		
雑損		327	2,155	0.8	252	2,017	0.7
経常利益			5,450	2.0		12,254	4.2

区分	注記 番号	第146期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第147期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
関係会社株式売却益		—			634		
固定資産売却益	※2	1,889			910		
投資有価証券売却益		182			—		
関係会社清算益		—			315		
その他		19	2,091	0.8	80	1,941	0.7
VII 特別損失							
退職給付に関する 未認識債務一括償却	※2	13,295			—		
事業構造改善費用	※3	7,137			—		
固定資産廃棄損	※4	836			850		
その他		2,055	23,324	8.6	209	1,059	0.4
税引前当期純利益			—			13,136	4.5
税引前当期純損失			15,782	5.8		—	
法人税、住民税 及び事業税		2,077			3,214		
法人税等調整額		△8,313	△6,236	△2.3	2,045	5,259	1.8
当期純利益			—			7,876	2.7
当期純損失			9,545	3.5		—	
前期繰越利益			2,841			1,430	
中間配当額			1,340			1,341	
事業再編に伴う剰余金 受入高			1,115			—	
当期末処分利益			—			7,965	
当期末処理損失			6,928			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第146期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第147期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		37,112	49.7	39,486	52.4
II 労務費		14,741	19.8	13,157	17.4
III 経費	※1	22,774	30.5	22,745	30.2
当期総製造費用			74,628	100.0	75,389
期首半製品仕掛品たな卸高			10,589		10,846
他科目振替高	※2		4,735		6,192
合計			89,954		92,428
期末半製品仕掛品たな卸高			10,846		9,564
当期製品製造原価			79,107		82,863

当社の原価計算は、組別工程別総合原価計算(標準原価計算)の方法によっておりますが、上記の表は実績にて表示してあります。

(注) ※1 経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	第146期	第147期
減価償却費	8,425百万円	8,136百万円
電力・ガス・水道料	2,566	2,560
外注加工費	6,301	6,737

※2 他科目振替高の主なものは、薬品原末の次工程への振替及び食料の改装等であります。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第146期 (平成17年6月28日)		第147期 (平成18年6月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			—		7,965
当期末処理損失			6,928		—
II 任意積立金取崩額					
固定資産圧縮 積立金取崩額		1,274		1,204	
別途積立金取崩額		9,500	10,774	—	1,204
計			3,845		9,170
III 利益処分額					
配当金			1,341		2,478
取締役賞与金			—		86
任意積立金					
固定資産圧縮積立金		1,073		432	
別途積立金		—	1,073	3,500	3,932
計			2,415		6,496
IV 次期繰越利益			1,430		2,674

重要な会計方針

以下、対象年度について特に断りのない限り、記載事項は前事業年度、当事業年度において共通の事項であります。

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法。

(2) その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの…移動平均法による原価法。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品、仕掛品は総平均法による原価法。

原材料、貯蔵品は総平均法による低価法。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成7年4月1日以降取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等については定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～50年
----	---------

機械装置	4年～9年
------	-------

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

営業権	5年
-----	----

自社利用のソフトウェア	5年
-------------	----

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 繰延資産の処理方法

(前事業年度)

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

(前事業年度)

販売した商品・製品の返品による損失に備えるため、期末売掛債権額に対し、実績の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

(表示方法の変更)

前事業年度において「薬品返品調整引当金」として表示しておりましたが、当事業年度より「返品調整引当金」として表示しております。

(当事業年度)

販売した商品・製品の返品による損失に備えるため、期末売掛債権額に対し、実績の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

(4) 売上割戻引当金

販売した商品・製品の売上割戻に備えるため割戻率を勘案して見込計上しております。

(5) 退職給付引当金

(前事業年度)

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(17,499百万円)については、7年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。

(追加情報)

平成17年4月1日付で人事制度ならびに退職給付制度についての抜本改訂を実施致しましたので、退職給付制度においても新制度に移行しております。この移行に伴い、当事業年度末における未認識債務残高13,295百万円を特別損失にて処理しております。

(当事業年度)

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

(前事業年度)

役員及び執行役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(当事業年度)

役員退職慰労引当金は、従来、役員および執行役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月28日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの就任期間に対応する退職慰労金を退任の際に支給することが決議されたことに伴い、新規の引当計上を行っておりません。

したがって、当事業年度末の残高は、現在役員および執行役員が当該総会日以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

8 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引等	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、調達資金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約等を外貨建債権債務取引に付すことで、将来の円貨でのキャッシュ・フローを固定していることから、振当処理を実施しており、事後テストの要件は満たしております。また、事前テストとして、為替予約等の契約締結時にリスク管理方針に従っていることを確認しております。

なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

10 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

会計方針の変更

(当事業年度)

当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

(前事業年度)

(貸借対照表関係)

前事業年度において区分掲記しておりました施設利用権(当事業年度24百万円)は、当事業年度より無形固定資産の「その他」として表示しております。

(当事業年度)

(損益計算書関係)

前事業年度において区分掲記しておりました投資有価証券売却益(当事業年度17百万円)は、当事業年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

(前事業年度)

研究開発費の会計処理

従来、一部研究費については製造原価として処理しておりましたが、薬品研究開発部門の大幅な組織改訂に伴い、「研究開発費等に係る会計基準」の内容を踏まえ、研究費の内容の見直しを行ったことにより、当期より全額一般管理費として処理しております。

なお、期首たな卸資産に含まれていた製造間接費のうち、上記研究費相当額5,227百万円については特別損失として処理しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

(前事業年度)

担保に供している資産は次のとおりであります。

建物	27,255百万円
土地	386百万円
投資有価証券	1,014百万円

担保付債務は次のとおりであります。

長期借入金	6,056百万円
(一年以内返済予定長期借入金含む)	

(当事業年度)

担保に供している資産は次のとおりであります。

建物	25,855百万円
土地	386百万円
投資有価証券	1,926百万円

担保付債務は次のとおりであります。

長期借入金	5,426百万円
(一年以内返済予定長期借入金含む)	

※2 発行する株式及び発行済株式の総数

授権株式数は普通株式796,104,000株であります。但し定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。

なお、発行済株式の総数は普通株式385,535,116株であります。

※3 自己株式の保有数

当社が保有する自己株式の数は、以下のとおりであります。

(前事業年度)

普通株式	2,173,904株
------	------------

(当事業年度)

普通株式	4,267,324株
------	------------

※4 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する債権及び債務は次のとおりであります。

(前事業年度)

受取手形及び売掛金	1,486百万円
未収金・ 流動資産の「その他」	3,765百万円
支払手形及び買掛金	5,883百万円

(当事業年度)

売掛金	1,919百万円
未収金	3,171百万円
買掛金	5,919百万円

5 保証債務

関係会社外の金融機関借入金については、下記の支払保証を行っております。

(前事業年度)

株明治フードマテリア	1,101百万円
明菓興産(株)	900百万円
富士アミドケミカル(株)	300百万円
株ロンド	24百万円
株アステカ	310百万円
株明治スポーツプラザ	79百万円
岡山県食品(株)	300百万円
P. T. Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries	555百万円
Tedec-Meiji Farma S. A.	958百万円
D. F. Stauffer Biscuit Co., Inc.	2,914百万円
Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd.	748百万円
従業員	1,339百万円
計	9,532百万円

なお、上記には外貨建保証債務として、株明治フードマテリア101百万円、D. F. Stauffer Biscuit Co., Inc. 2,914百万円、Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd. 748百万円、Tedec-Meiji Farma S. A. 958百万円、の支払保証が含まれております。

(当事業年度)

株明治フードマテリア	1,000百万円
岡山県食品株	700百万円
株アステカ	355百万円
株明治スポーツプラザ	589百万円
明治アクアスポーツ株	340百万円
明菓興産株	800百万円
P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries	430百万円
Tedec-Meiji Farma S.A.	899百万円
D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc.	2,885百万円
Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.	631百万円
従業員	1,188百万円
計	9,820百万円

なお、上記には外貨建保証債務として、Tedec-Meiji Farma S.A. 899百万円、D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc. 2,885百万円、Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd. 631百万円、の支払保証が含まれております。

6 受取手形(輸出手形)割引高

(前事業年度)	30百万円
(当事業年度)	76百万円

7 配当制限

(前事業年度)

有価証券の時価評価により、純資産が10,177百万円増加しております。

なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(当事業年度)

有価証券の時価評価により、純資産が17,294百万円増加しております。

なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

※1 他科目振替高は、第一次製品の原材料への振替、製品の改装、見本用払出等であり、その主なものは、医薬品原末等であります。

※2 このうち主なものは、次のとおりであります。

(前事業年度)

土地売却益	1,889百万円
-------	----------

(当事業年度)

土地売却益	909百万円
-------	--------

※3 この内容は、以下のとおりであります。

(前事業年度)

経営構造改革を目的とした要員・組織体制の見直しに伴う費用であり、主として、研究開発体制の見直しに伴い期首たな卸資産に含まれていた製造間接費のうち研究費相当分の償却額、及び淀川工場の閉鎖に伴う費用等であります。

※4 この内訳は、以下のとおりであります。

(前事業年度)

建物	148百万円
機械装置	449百万円
その他	237百万円
計	836百万円

(当事業年度)

建物	324百万円
機械装置	435百万円
その他	90百万円
計	850百万円

※5 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(前事業年度)

(1) 販売費

運送・保管費	9,806百万円
販売促進費	41,018百万円
売上割戻引当金繰入額	4,670百万円
広告宣伝費	11,424百万円
給料賃金	10,149百万円
賞与引当金繰入額	1,490百万円
退職給付費用	2,022百万円
減価償却費	1百万円

(2) 一般管理費

給料賃金	6,022百万円
賞与引当金繰入額	613百万円
役員退職慰労引当金繰入額	99百万円
減価償却費	3,006百万円
開発費・研究費	16,605百万円

(当事業年度)

(1) 販売費

運送・保管費	10,083百万円
販売促進費	44,874百万円
売上割戻引当金繰入額	4,713百万円
広告宣伝費	11,841百万円
給料賃金	10,711百万円
賞与引当金繰入額	1,442百万円
退職給付費用	779百万円
減価償却費	1百万円
貸倒引当金繰入額	6百万円

(2) 一般管理費

給料賃金	6,676百万円
賞与引当金繰入額	617百万円
退職給付費用	517百万円
役員退職慰労引当金繰入額	89百万円
減価償却費	3,383百万円
開発費・研究費	16,368百万円

※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

(前事業年度)	16,605百万円
(当事業年度)	16,368百万円

※7 関係会社との取引にかかるもの

(前事業年度)

受取配当金	834百万円
動産不動産賃貸料	431百万円

(当事業年度)

受取配当金	843百万円
動産不動産賃貸料	419百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	第146期			第147期		
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
機械装置	952	386	565	999	455	543
車両運搬具	1,232	625	607	1,229	602	627
工具器具備品	3,592	1,879	1,713	3,314	1,790	1,524
合計	5,777	2,890	2,886	5,543	2,849	2,694

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做され、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

	第146期	第147期
1年以内	1,084百万円	1,005百万円
1年超	1,802百万円	1,689百万円
合計	2,886百万円	2,694百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做され、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料・減価償却費相当額

	第146期	第147期
支払リース料	1,302百万円	1,222百万円
減価償却費相当額	1,302百万円	1,222百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 減損損失について

(当事業年度)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度、当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは
ありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第146期 (平成17年3月31日現在)	第147期 (平成18年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	14,235百万円	11,442百万円
販売費税務上期間不対応額	570百万円	555百万円
投資有価証券等評価損	1,107百万円	1,069百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,609百万円	1,540百万円
固定資産減価償却超過額	1,304百万円	1,327百万円
税務上の繰延資産償却超過額	29百万円	36百万円
未払事業税額	278百万円	359百万円
その他	4,228百万円	4,484百万円
繰延税金資産 小計	23,364百万円	20,816百万円
スケジューリングが不能な将来減算一時差異	△1,393百万円	△1,389百万円
繰延税金資産 合計	21,971百万円	19,427百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△15,880百万円	△15,381百万円
その他有価証券評価差額金	△7,072百万円	△12,018百万円
繰延税金負債 計	△22,952百万円	△27,399百万円
繰延税金負債の純額	△981百万円	△7,972百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第146期 (平成17年3月31日現在)	第147期 (平成18年3月31日現在)
法定実効税率	—%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—%	6.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—%	△3.6%
税効果対象外投資有価証券等評価減	—%	△0.3%
住民税均等割	—%	0.9%
試験研究費等の税額控除	—%	△5.2%
その他	—%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—%	40.0%

(第146期)

当事業年度(平成17年3月31日現在)は、税引前当期純損失を計上したため、記載は行っていません。

(1株当たり情報)

第146期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第147期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	360.56円	1株当たり純資産額	391.31円
1株当たり当期純損失金額	24.91円	1株当たり当期純利益金額	20.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については潜在株式がないため、また1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第146期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第147期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益または当期純損失(△)	△9,545百万円	7,876百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	一百万円 (一百万円)	86百万円 (86百万円)
普通株式に係る当期純利益 または当期純損失(△)	△9,545百万円	7,790百万円
普通株式の期中平均株式数	383,224千株	383,080千株

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資有価証券	その他有価証券	株みずほフィナンシャルグループ	12,998	12,517	
		明治乳業(株)	10,882,752	7,487	
		日本甜菜製糖(株)	11,458,456	3,884	
		アルフレッサホールディングス(株)	260,745	1,864	
		株三井住友フィナンシャルグループ	934	1,214	
		株大和証券グループ本社	654,000	1,032	
		株メディセオ・パルタックホールディングス	535,522	1,019	
		大日本住友製薬(株)	600,000	783	
		株セブン&アイ・ホールディングス	158,211	737	
		東邦薬品(株)	419,625	726	
		株みずほフィナンシャルグループ優先株式	700	700	
		株りそなホールディングス	1,456	590	
		沢井製薬(株)	130,000	559	
		株損害保険ジャパン	312,141	532	
		日本空港ビルディング(株)	435,600	484	
		凸版印刷(株)	271,309	442	
		株トーメン	2,000,000	416	
		株スズケン	104,197	384	
		大日本印刷(株)	180,497	384	
		株静岡銀行	317,625	377	
		小野薬品工業(株)	65,600	361	
		株東京放送	95,500	301	
		イオン(株)	103,238	294	
		その他株式 136銘柄	14,344,831	3,929	
			小計	43,345,937	41,026
		計		43,345,937	41,026

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	株みずほフィナンシャル グループ優先出資証券	10
		証券投資信託の受益証券 4銘柄	163,942,783
		小計	163,942,793
計		163,942,793	1,199

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	125,611	1,545	836	126,320	62,493	4,229	63,827
構築物	9,650	111	215	9,546	7,014	249	2,532
機械装置	138,067	7,878	3,916	142,028	112,918	7,200	29,109
車両運搬具	647	40	52	636	537	51	98
工具器具備品	14,834	427	437	14,824	13,093	608	1,731
土地	21,786	2	387	21,400	—	—	21,400
建設仮勘定	954	10,644	10,005	1,593	—	—	1,593
有形固定資産計	311,552	20,649	15,851	316,350	196,058	12,339	120,292
無形固定資産							
営業権	—	—	—	1,120	616	224	504
特許権	—	—	—	324	165	31	159
商標権	—	—	—	167	58	15	109
ソフトウェア	—	—	—	2,341	125	125	2,216
その他	—	—	—	180	157	1	23
無形固定資産計	—	—	—	4,134	1,122	397	3,012

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械装置	関東工場	菓子製造設備増設外	1,166百万円
	東海工場	菓子製造設備増設外	2,892百万円
	大阪工場	菓子製造設備増設外	1,993百万円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械装置	関東工場	菓子製造設備廃棄外	1,219百万円
	大阪工場	菓子製造設備廃棄外	787百万円
	小田原工場	薬品製造設備廃棄外	709百万円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		28,363	—	—	28,363
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (千株)	(385,535)	(—)	(—)	(385,535)
	普通株式 (百万円)	28,363	—	—	28,363
	計 (千株)	(385,535)	(—)	(—)	(385,535)
	計 (百万円)	28,363	—	—	28,363
資本準備金及び その他 資本剰余金	1 資本準備金				
	合併差益 (百万円)	618	—	—	618
	株式払込 剰余金 (百万円)	39,921	—	—	39,921
	再評価積立金 (百万円)	43	—	—	43
	資本組入 (百万円)	△5,647	—	—	△5,647
	2 その他 資本剰余金				
自己株式 処分差益 (百万円)	11	1	—	12	
計 (百万円)	34,946	1	—	34,948	
利益準備金及び 任意積立金	1 利益準備金 (百万円)	7,090	—	—	7,090
	2 任意積立金				
	固定資産 圧縮積立金 (百万円)	23,052	1,073	1,274	22,851
	別途積立金 (百万円)	42,500	—	9,500	33,000
計 (百万円)	72,643	1,073	10,774	62,942	

(注) 1 任意積立金の当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

2 自己株式処分差益の当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。

3 当期末における自己株式数は4,267,324株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,008	26	26	49	958
賞与引当金	3,926	3,827	3,926	—	3,827
返品調整引当金	260	290	—	260	290
売上割戻引当金	4,670	4,713	4,670	—	4,713
役員退職慰労引当金	449	89	90	—	448

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権の回収等による戻入額であります。

2 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、返品による損失見積額の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成18年3月31日における主な資産・負債の内容は次のとおりであります。

(1) 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	—
預金	
当座預金	11,543
普通預金	9
外貨預金	139
郵便振替貯金	0
預金小計	11,693
合計	11,693

2) 受取手形

会社名	金額(百万円)	期日別	受取手形 (百万円)	割引手形 (百万円)	
フード &ヘル スケア	丹平中田(株)	421	平成18年4月	850	38
	(株)バルタックRDC福岡	97			
	(株)ディノス	73	5月	1,187	25
	(株)梅澤本社 外	436			
	小計	1,028			
薬品	小泉商事(株)	300	6月	1,025	12
	森久保薬品(株)	296			
	(株)コハタ	205			
	(株)宮崎温仙堂商店 外	1,734	7月以降	500	—
	小計	2,535			
合計	3,564	計	3,564	76	

3) 売掛金

会社名		金額(百万円)		
フード &ヘル スケア	(株)山星屋	1,864	前期繰越(A) (百万円)	57,981
	(株)高山	1,608		
	(株)サンエス	1,380	当期発生高(B) (百万円)	289,125
	(株)コバシヨウ 外	20,707		
	小計	25,561		
薬品	アルフレッサ(株)	8,081	当期回収高(C) (百万円)	286,468
	(株)メディセオ・パルタック ホールディングス	5,895		
	(株)スズケン	5,237		
	東邦薬品(株) 外	18,751	期末残高 (百万円)	60,638
	小計	37,965		
不動産	(独)労働者健康福祉機構 外	28	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$ (%)	82.53
	小計	28	滞留日数(日)	74.87
合計		63,555		

(注) 「前期繰越」「当期発生高」「当期回収高」「期末残高」の金額には、消費税等は含まれておりません。

4) 商品、製品、半製品、仕掛品

品名		商品(百万円)	製品(百万円)	半製品(百万円)	仕掛品(百万円)
フード &ヘル スケア	チョコレート・スナック・ ビスケット	2,029	2,325	50	711
	キャラメル・キャンデー類・ その他	893	944	—	137
	OTC・健康食品	933	290	—	—
	ココア・その他	2,175	134	3	40
	小計	6,031	3,694	54	890
薬品	医薬品	2,314	5,908	1,065	6,940
	農薬・動物用医薬品・その他	1,401	488	—	614
	小計	3,715	6,397	1,065	7,555
合計		9,747	10,092	1,119	8,445

5) 原材料、貯蔵品

原材料	金額(百万円)	貯蔵品	金額(百万円)
フード&ヘルスケア原料	5,506	燃料	26
薬品原料	1,087	その他	133
フード&ヘルスケア 包装材料	109		
薬品包装材料	296		
計	6,999	計	159

(2) 固定資産

1) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
D. F. Stauffer Biscuit Co., Inc.	6,103
Tedec-Meiji Farma S. A.	1,998
Meiji Seika Europe B. V.	1,567
Meiji Seika (Singapore) Pte. Ltd.	1,305
Thai Meiji Pharmaceutical Co. Ltd.	1,142
P. T. Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries 外	3,738
計	15,855

(3) 流動負債

1) 支払手形

会社名	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
(株)フトウ化学	27	平成18年4月	57
田村商事(株)	9	5月	47
埼玉プラスチック(株)	5	6月	13
三浦工業(株)	3	7月以降	—
ムラテックC. C. S(株)	2		
(株)小川鉄工所 外	69		
計	118	計	118

2) 設備関係支払手形

会社名	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
林鉄工(株)	87	平成18年4月	49
昭和貿易(株)	32	5月	129
(株)アルバック	15	6月	32
(株)東京コーカ	7	7月以降	—
大滝ケミカル(株)	7		
日本バウシュ(株) 外	61		
計	211	計	211

3) 買掛金

会社名	金額(百万円)
みずほファクター(株)	2,078
大日本印刷(株)	1,331
大日本住友製薬(株)	663
大塚化学(株)	661
北興化学工業(株)	613
凸版印刷(株) 外	17,229
計	22,578

(4) 固定負債

1) 社債

区分	金額(百万円)
第1回無担保普通社債	20,000
第2回無担保普通社債	20,000
計	40,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

2) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
日本政策投資銀行	4,094
住友生命保険(相)	2,500
(株)みずほ銀行	2,070
(株)三井住友銀行	1,210
農林中央金庫	1,170
信金中央金庫 外	4,478
計	15,522

3) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付引当金	23,939
計	23,939

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
株券の種類	10,000株券 5,000株券 1,000株券 1単元の株式数(1,000株)に満たない株式の数を表示した株券										
中間配当基準日	9月30日										
1単元の株式数	1,000株										
株式の名義書換え											
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社										
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店										
名義書換手数料	無料										
新券交付手数料	無料										
株券喪失登録											
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円(消費税別)										
喪失株券登録料	1枚につき500円(消費税別)										
単元未満株式の 買取り・買増し											
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社										
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店										
買取・買増手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った又は買増した単元未満株式の数で按分した金額の85%とします(円未満の端数を生じた場合には切り捨てます。) 取扱場所又は取次所に買取請求書又は買増請求書が到達した日の東京証券取引所における最終価格(ただし、その日に当会社株式につき売買取引が成立しなかったとき、又はその日が同証券取引所の休業日であるときは、その後最初になされた売買取引の成立価格)に単元株式数を乗じた合計金額のうち <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てます。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とし、5,000万円を超えた場合には、272,500円とします。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	日本経済新聞 (注)										
株主に対する特典	3月31日現在の株主に対し、次のとおり当社製品を10月末頃に贈呈いたします。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1,000株未満所有の株主</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上3,000株未満所有の株主</td> <td>小売価格にして2,000円相当のもの</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上5,000株未満所有の株主</td> <td>小売価格にして3,500円相当のもの</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上所有の株主</td> <td>小売価格にして5,000円相当のもの</td> </tr> </table>	1,000株未満所有の株主	なし	1,000株以上3,000株未満所有の株主	小売価格にして2,000円相当のもの	3,000株以上5,000株未満所有の株主	小売価格にして3,500円相当のもの	5,000株以上所有の株主	小売価格にして5,000円相当のもの		
1,000株未満所有の株主	なし										
1,000株以上3,000株未満所有の株主	小売価格にして2,000円相当のもの										
3,000株以上5,000株未満所有の株主	小売価格にして3,500円相当のもの										
5,000株以上所有の株主	小売価格にして5,000円相当のもの										

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.meiji.co.jp/ir/koukoku.html>)

なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------------|-----------------|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第146期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書
(普通社債) | | | 平成17年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書
の訂正報告書 | | | 平成17年8月8日
関東財務局長に提出。 |
| 自 平成16年4月1日 | 至 平成17年3月31日 | 事業年度(第146期) | に係る訂正報告書であります。 |
| (4) 訂正発行登録書
(普通社債) | | | 平成17年8月9日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録書
(普通社債)及び
その添付書類 | | | 平成17年10月28日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 半期報告書 | (第147期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月16日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 訂正発行登録書
(普通社債) | | | 平成17年12月16日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 自己株券
買付状況報告書 | | 自 平成18年2月21日
至 平成18年2月28日 | 平成18年3月8日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 自己株券
買付状況報告書 | | 自 平成18年3月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年4月11日
関東財務局長に提出。 |
| (10) 自己株券
買付状況報告書 | | 自 平成18年4月1日
至 平成18年4月30日 | 平成18年5月12日
関東財務局長に提出。 |
| (11) 自己株券
買付状況報告書 | | 自 平成18年5月1日
至 平成18年5月31日 | 平成18年6月9日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

明治製菓株式会社
取締役会御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員 公認会計士 乗田 紘一 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西川 忠弘 ㊞

業務執行社員 公認会計士 利根川 宣保 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治製菓株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治製菓株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

明治製菓株式会社
取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員 公認会計士 乗田 紘一 ㊞

業務執行社員 公認会計士 利根川 宣保 ㊞

業務執行社員 公認会計士 岩澤 浩司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治製菓株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治製菓株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用した。
- (2) 事業の種類別セグメント情報の事業区分の方法の変更に記載されているとおり、会社は、従来「食料事業」「薬品事業」「ヘルスケア事業」「ビル賃貸事業他」の4事業に区分していたが、当連結会計年度より「フード&ヘルスケア事業」「薬品事業」「ビル賃貸事業他」の3事業に区分することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

明治製菓株式会社
取締役会御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員 公認会計士 乗田 紘一 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西川 忠弘 ㊞

業務執行社員 公認会計士 利根川 宣保 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治製菓株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治製菓株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

明治製菓株式会社
取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員 公認会計士 乗田 紘一 ㊞

業務執行社員 公認会計士 利根川 宣保 ㊞

業務執行社員 公認会計士 岩澤 浩司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治製菓株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治製菓株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。